

CSR REPORT 2013

社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる



「青い地球と人を守る」ための 横浜ゴムグループの決意

「強くしなやかな成長」のため さらなるグローバル化を推進

「2017年度に企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーを目指す」ことを目標に掲げた当社の中期経営計画「グランドデザイン 100 (GD100)」。

2012 年度から始まったフェーズⅢでは、事業基盤をより強固にしつつ外部環境の変化にも柔軟に対応できる「強くしなやかな成長」をテーマに掲げました。

2012 年は特に、「外部環境の変化」が非常に大きかった年でした。欧州の債務危機は、欧州への製品輸出国である中国経済のみならず、資源国であるブラジルやオーストラリアなどの経済にも少なからぬ影響をもたらしました。また、世界の主要国で政権交代があり、当社が事業を展開する東南アジアでもミャンマーの民主化が急速に進むなど、政治的にも世界が大きく揺れた1年だったと思います。

そんな中、当社は中長期的に大きな伸びが見込める世界的なタイヤ需要に柔軟に対応できるよう、まさに「強くしなやかな成長」を目指し、さらなる事業のグローバル化に力を入れてきました。2013 年 3 月時点で、世界 25 カ国に現地法人を展開しています。

国連グローバル・コンパクトを行動指針に 人権に配慮した事業活動を

言語や文化、宗教の異なる国で事業を進めていく上では、価値観などの「違い」を受け入れ、人権に配慮しながら信頼関係を構築していくことが非常に重要になってきます。そのためにも、2012 年 5 月に署名した国連グローバル・コンパクトを行動指針として、従業員の一人一人が日々の仕事を行うことを徹底しています。2012 年からは、海外拠点における CSR 担当者を日本に集め、コンプライアンスなどについて問題意識を共有し学びあう CSR 研修もスタートさせました。事業を行っているすべての国、地域で同質の CSR 経営を実践していくことが狙いです。

また、事業を通じて地域社会全体の発展に貢献できる企業であり続けたいと考えています。例えば、私たちが扱う主要

製品の原料である天然ゴムは、植樹から収穫までに時間はかかるものの、一度軌道に乗れば農家に安定した収入をもたらす、人々の生活レベル向上に大きく寄与できる作物です。私たちが継続的に天然ゴムを購入することが、農家にとっては安定的な収入の確保につながり、私たちにとっては高品質な原料の安定調達につながります。さらには、ゴム農園周辺の生態系にも配慮し、どのような環境影響を及ぼす可能性があるのか現地調査を行っているほか、地域のインフラ整備や地元の子どものための教育支援などの活動にも積極的に取り組んでいます。

人材の多様性を生かすことが 会社としての成長につながる

これまで海外拠点での従業員採用は、すでに一定の経験を持つ人材の「キャリア採用」が中心でしたが、2012 年からは未経験者を雇用し、育てていくことを視野に入れて新卒者採用を始めました。地域の人材を育成し、技術や能力を身につけてもらう。そのような地域社会貢献の形もあるのではないかと考えています。

横浜ゴム本社で採用する新入社員についても、事業のグローバル化に対応できる人材の育成を念頭に、2～3 カ月の海外研修制度を設けています。研修に参加したことによって「将来は海外で仕事をしてみたい」と考える従業員の割合が大きく増えるなど、海外への「ハードル」が低くなったことが、その大きな成果です。気概を持って、よりいっそう多くの従業員に国境を越えて活躍してもらいたい。特にマネジャークラスについては、例えば日本人がアメリカの拠点で働いているように、アメリカ人がタイの拠点でマネジャーを務めるなど、国境を越えて人材を活用できる、グローバルな人事体制の整備にも取りかかります。

人材の多様性は、国籍だけではなく、障がいの有無や年齢にかかわらず、能力を生かせる場の創出にも力を入れています。2011 年 12 月に障がい者雇用の特例子会社「ヨコハマピアサポート」を設立したのに続き、2013 年 4 月には、定年退職者が当社グループのために働ける場として、「ヨコハマビジネスアソシエーション」を設立しました。退職後の従

業員を正社員として再雇用し、定型業務の支援や人材育成、ボランティア活動などの社会貢献にも積極的に参加してもらおうと考えています。能力や意欲の高い人には、70歳まで継続して働いてもらえるような仕組みも検討しています。ベテラン従業員の高い技術力や豊かな経験を埋もれさせずに積極的に活用していくことは、雇用の場の拡大だけでなく将来的に予測される労働力不足への対応にもなります。これまでは、優秀なエンジニアが退職後に海外企業に転職するケースが目立ちましたが、その方たちに当社で活躍していただくことは、今後のグローバル化の波に対応していくために不可欠であり、高付加価値の製品づくりにも寄与していけるはずだと考えています。

さらに、社内を見回してみると、安全活動の権威として社外でも活躍している従業員や、CSRの一環として取り組むYOKOHAMA千年の杜プロジェクトを通じて植樹や樹木育成についてプロ並みの知識を身につけた従業員など、高い専門性を持つユニークな人がたくさんいます。そうした多様な人を、今後もっとさまざまな形で生かしていくことが、横浜ゴムという会社をもっと成長させることにつながるのではないかと考えています。

「青い地球と人を守る」 この価値観を大事に、企業価値の向上を目指す

当社のタイヤ主力製品の一つ、「BluEarth」が掲げる「青い地球と人を守る」というメッセージは、そのまま横浜ゴムという会社が社会に発信していきたいメッセージでもあります。

社会の皆さまが求める製品を、最も効率よく、できるだけ少ない材料と少ないエネルギーで製造する。地球環境にとっても、人にとっても価値のある商品を提供し続けることで、社会から「横浜ゴムがないと困る」と言っていただけるような会社でありたい。そのためにも、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、社会から何を期待されているのか、常に耳を傾けながら行動し、信頼関係を構築する中で企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

代表取締役社長

野地彦旬

CSR REPORT 2013

編集方針

「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」を実現するために、社内外のステークホルダーとコミュニケーションをとり、CSRを推進する横浜ゴムグループ。

その一環として、毎年CSRレポートを発行しています。今回のレポートでは、さまざまな場面でを行っている活動を「青い地球と人を守る」といった共通のメッセージを通じて紹介しています。また、各活動がどのような社会課題の解決につながっているのかを分かりやすくお伝えすることを意識した編集を心掛けました。

冊子の後半部分では、当社が取り組む7つの重点課題について、責任者が課題をどうとらえ、何を指すのか、目指す姿と現状のギャップは何かについて語っていますので、ぜひご覧ください。

なお、組織名称、所属は2013年4月時点のものです。

例年同様、Web版では、GRIガイドラインアプリケーションレベルBに相当する情報を掲載しています。

CSR Web

<http://www.yrc.co.jp/csr/index.html>

Web版アンケート

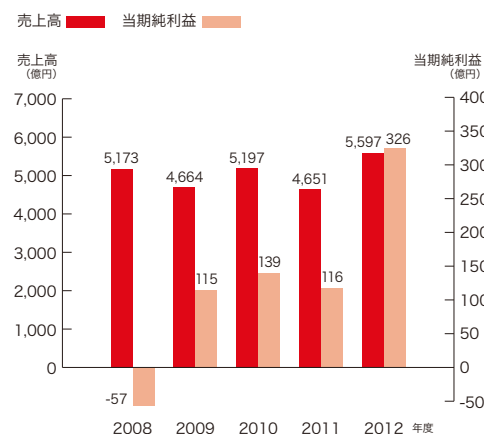
<http://www.infoword.jp/enquete/ycrc2013/>

会社概要 (2012年12月31日現在)

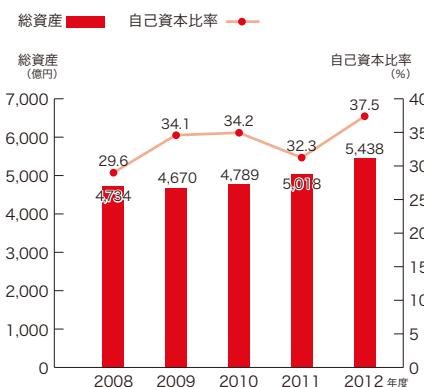
会 社 名	横浜ゴム株式会社
創 立	1917年10月13日
資 本 金	389億9百万円
売 上 高	5,597億円 (連結)
決 算 期	12月31日
代表取締役会長兼CEO	南雲 忠信
代表取締役社長	野地 彦旬
本 社 所 在 地	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号

従 業 員 数	19,412人 (連結)
株 主 数	14,706人
発行済み株式総数	342,598,162株
連結対象子会社数	114社
持分法適用会社数	2社
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋
事業展開をしている国・地域	日本、米国、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フィリピン、ベトナム、中国、タイ、ロシアなど
U R L	http://www.yrc.co.jp

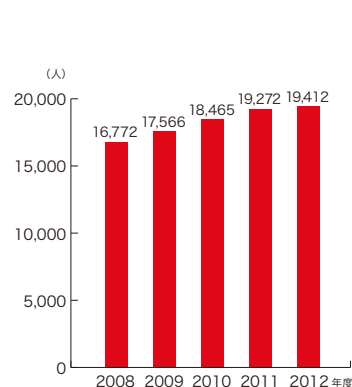
○ 連結売上高・当期純利益

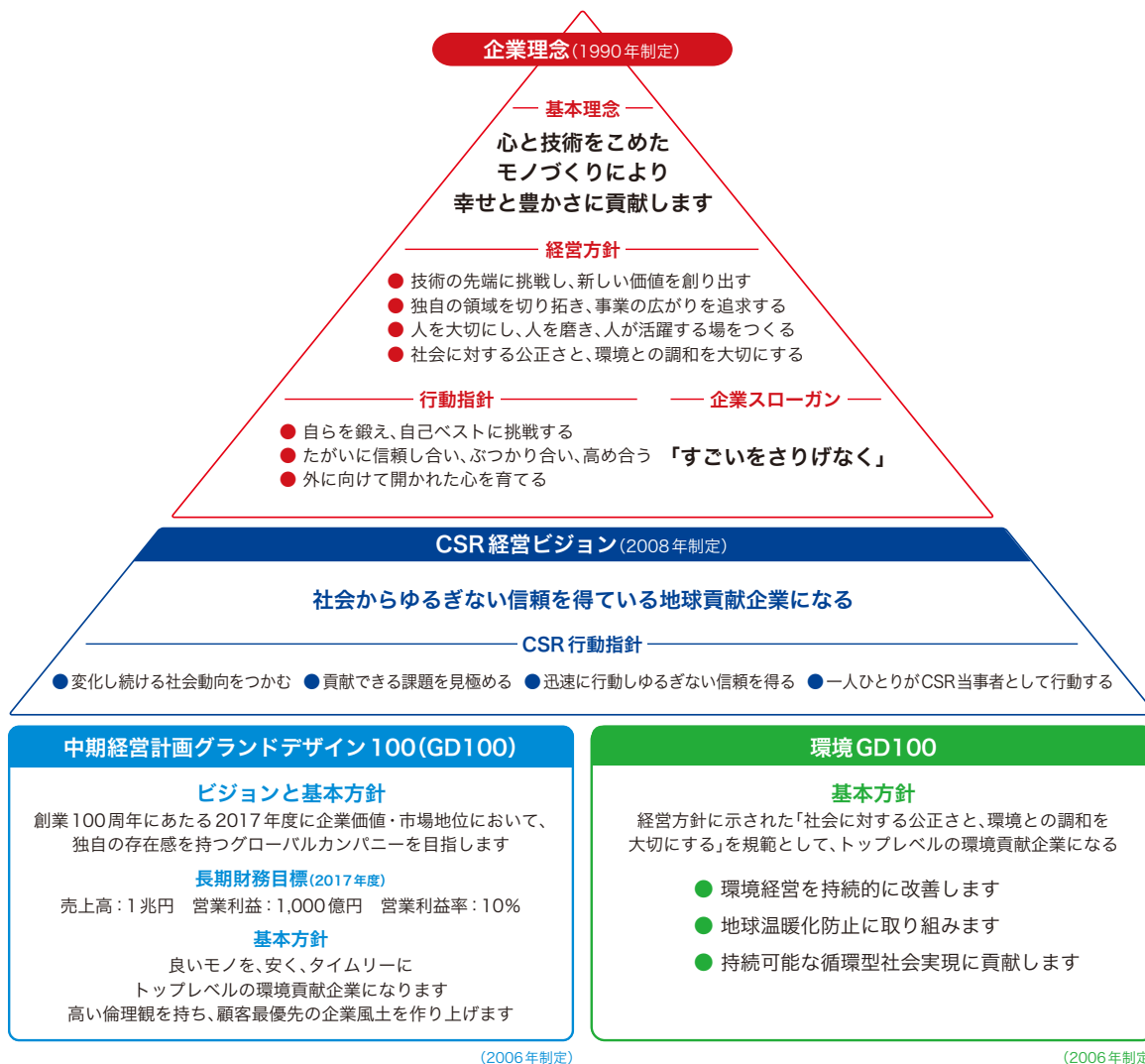


○ 連結総資産・自己資本比率



○ 連結従業員数





CONTENTS

02 社長メッセージ

04 編集方針・会社概要

05 企業理念・目次

06 横浜ゴムグループの CSR

○見通しに関する注意事項

本報告書の記載内容には、現在の事実だけでなく、将来の予測、計画、目標などが含まれています。これらは現時点（2013 年 5 月）で入手できた情報に基づく仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。実際のパフォーマンスは、横浜ゴムグループの事業活動だけでなく、世界経済の動向、地球環境の変化などに影響を受けるため、本報告書に記載した予測、計画、目標が実際とは異なる可能性があります。読者の皆さまには、このことをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

07 ー 特集 ー 青い地球と人を守る

08 ダイアログ

未来の社会を見据えて。
モノづくりで持続可能な
社会実現に挑む横浜ゴム

10 開発

モータリゼーションと
環境の調和を目指して

12 調達

取引先と共に高め合う関係づくり

13 生産

地域住民と共に、生産拠点周辺の
豊かな生態系を守る

17 販売・サービス

最適なサービスを提供することで、
青い地球と人を守り続ける横浜ゴム

18 いのちを守る森の防潮堤

被災地の想いに寄り添って、
復興を考える

20 横浜ゴムが取り組む7つの重点課題

20 目標と実績一覧



22 安全健康な職場環境



23 環境経営の推進



24 製品・サービスの安全と品質



25 人権・労働慣行



27 取引先との信頼関係



28 ステークホルダー コミュニケーション



30 コーポレートガバナンスと コンプライアンス



31 第三者意見/ 第三者意見をいただいて

横浜ゴムグループのCSR

CSRへの考え方

国内外の子会社を含む全横浜ゴムグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を行動指針としているほか、ISO26000の7つの中核主題を軸に、自社および社会への影響度を分析し「横浜ゴムグループが取り組む7つの重点課題」を策定し、PDCAを回しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

- ・原則1 人権擁護の支持と尊重
- ・原則2 人権侵害への非加担

労働

- ・原則3 組合結成と団体交渉権の実効化
- ・原則4 強制労働の排除
- ・原則5 児童労働の実効的な排除
- ・原則6 雇用と職業の差別撤廃

環境

- ・原則7 環境問題の予防的アプローチ
- ・原則8 環境に対する責任のイニシアティブ
- ・原則9 環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

- ・原則10 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み



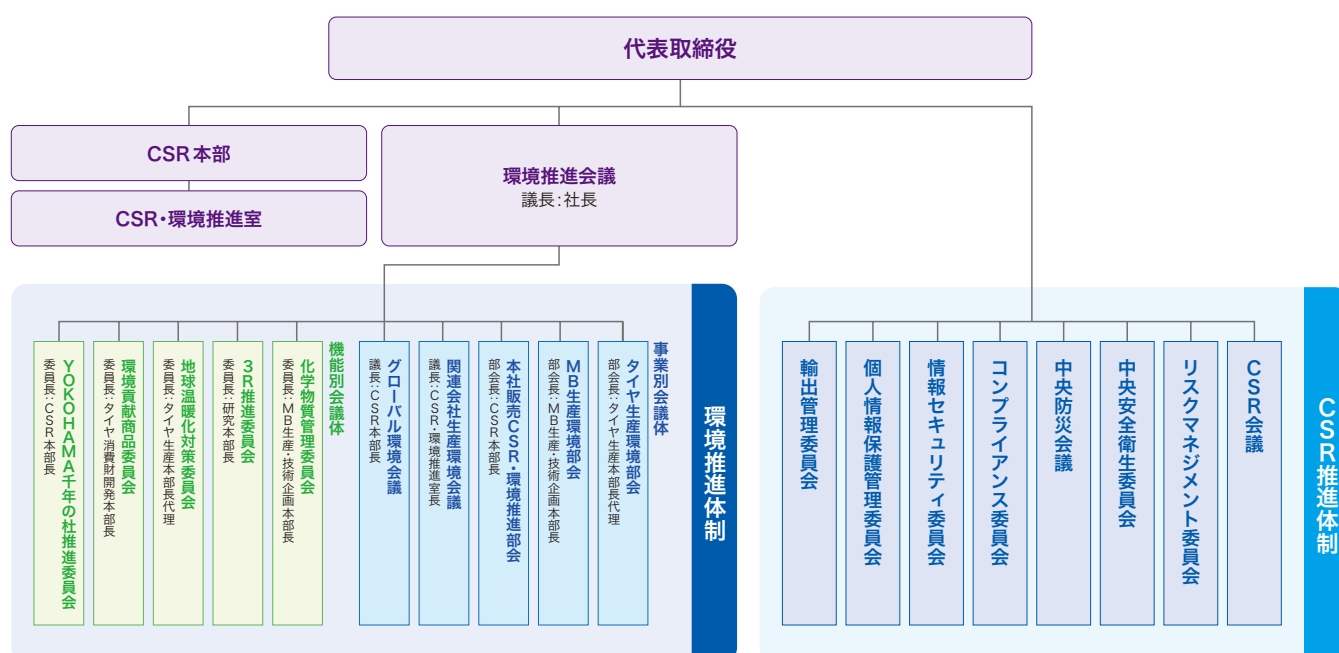
ISO26000 7つの中核主題

- 1 組織統治
- 2 人権
- 3 労働慣行
- 4 環境
- 5 公正な事業慣行
- 6 消費者課題
- 7 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

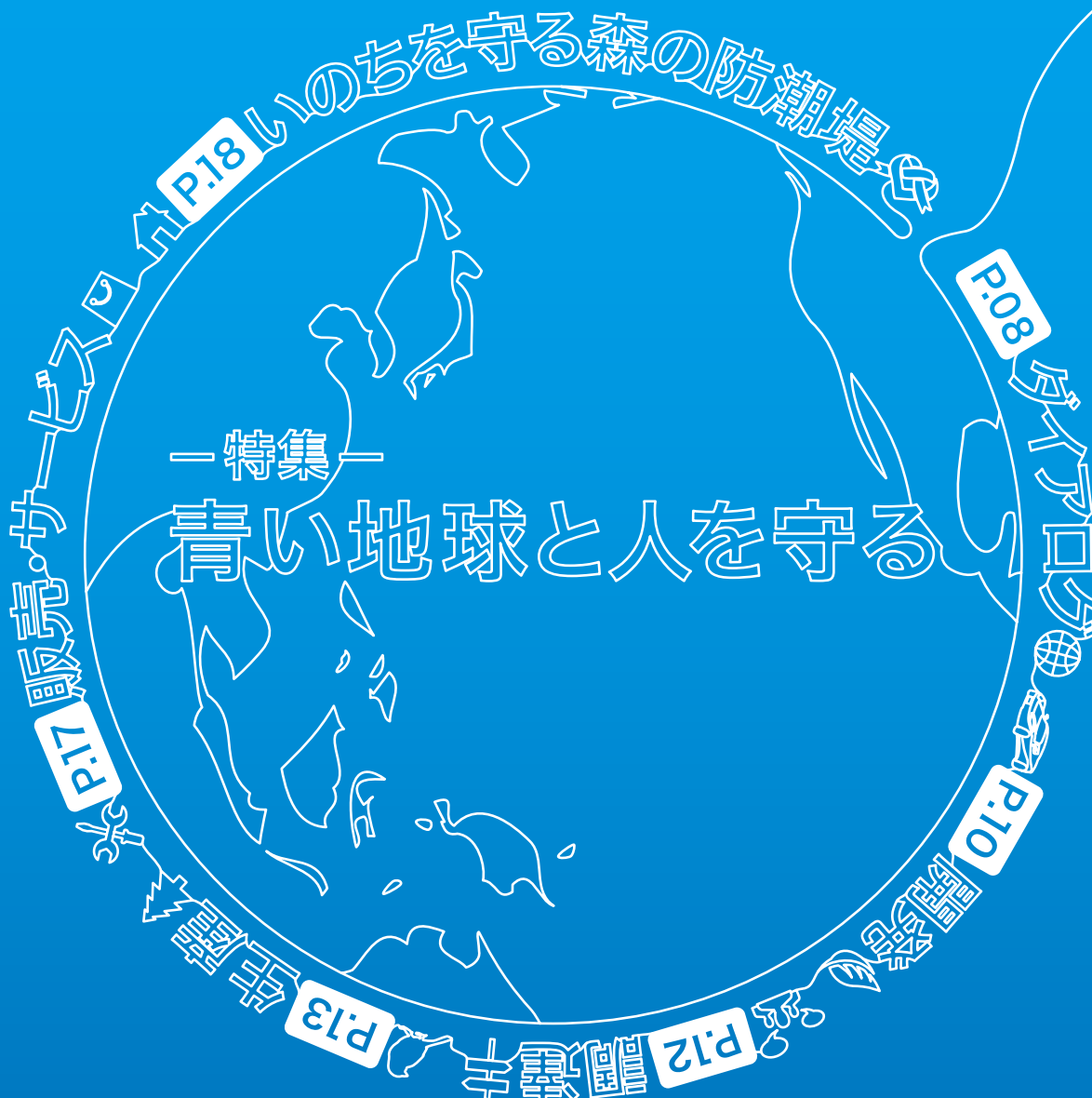
CSR・環境推進体制

会長兼 CEO が議長を務める CSR 会議、社長が議長を務める環境推進会議をそれぞれ年に2回開催し、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になるため、当社グループが取り組むべきCSRの課題について立案・検討する体制を整えています。環境推進会議の下部組織として3つの部会、5

つの委員会、2つの会議を設け、当社における環境活動を推進しています。毎回のCSR会議、環境推進会議において、当社グループの7つの重点課題に沿ったCSR活動のパフォーマンスを評価し、次年度の改善に結び付けていきます。



■ CSR・環境推進体制図 (2013年4月1日)



「青い地球と人を守る」ために

横浜ゴムの代表的な製品「BluEarth」に込められた「青い地球と人を守る」というメッセージは、横浜ゴムグループのCSRに通じるメッセージです。

私たちは、これからも「青い地球と人を守る」ために、事業プロセスにおいて、製品を通じて、また社会貢献活動を通じて、横浜ゴムらしい、強みを生かした活動を続けていきたいと考えています。そうする中で「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業」になること。それが私たちの望みです。



未来の社会を見据えて。モノづくりで 持続可能な社会実現に挑む横浜ゴム

「社会はどう変化していくのか」「変化し続ける社会の中で循環型社会を目指すとはどういうことか」。2013年4月、環境経営やCSR、社会的責任投資の専門家である大和総研 河口真理子氏をお招きして、ダイアログを実施しました。

循環型社会の構築に向けて

河口氏：本来、環境問題を考える上で最も重要なのは、いかに循環型社会を構築していくかなのですが、省エネなどと違って消費者にとってのメリットが見えにくいので、なかなか共感を得にくい面がありますね。「再生紙を使うことで森が守られます」と言っても、消費者の想像力が働かないとそのメリットを感じ取ることができない。しかし、将来的な資源枯渇は私たちが絶対的に直面する課題ですし、その解決に貢献することは企業の大きな責任だと思います。横浜ゴムでは、この問題に対して主にどんな取り組みをされていますか。

川上：まず、1998年に環境性能をテーマとしたエコタイヤDNAを発売しました。当時、低燃費へのニーズがまだそれほど高まっていなかったのですが、横浜ゴムの目指すものを世の

中に示せたという点では良かったと思っています。

その後、石油資源の枯渇に備え、合成ゴム製造に用いる石油原料を天然素材へ切り替えるため「資源循環」を視野に入れた研究などを進めてきました。

河口氏：天然素材といえば、技術的にバイオマス由来の合成ゴムの製造は可能なのですか。

川上：難しいですが、最終的にはフラスコの中でゴムを製造するのが目標です。2020年度には製造を実現させて、2050年度までには実用化したいと考えています。

少ない材料で、長持ちするタイヤを

川上：タイヤから採ったゴムを粉末にして配合したタイヤも製造しています。配合割合はまだ2%ですが、これでも他社に比べるとかなり高く、他社の2倍の水準と認識しています。

横浜ゴム製品紹介

再生素材を利用した製品は従来品と同等レベル！

粉末再生ゴムを配合した乗用車用タイヤ

粉末再生ゴムは加硫されたゴムを粉砕して製造され、その活用は省資源化や資源循環につながりますが、粒径が大きく、ほかの原料ゴムとの配合が困難でした。横浜ゴムは各種コンパウンドにて適用できる配合技術を確立しこれを可能にしました。なお、横浜ゴムグループが国内外で粉末再生ゴムを積極的に利用していることが評価され、2012年度「3R推進協議会会長賞」を受賞しました。



資源再生原料（再生ゴム）を配合したコンベヤベルト



Duotex ベルトは、ゴム材料の新規開発および構造の適正化により、耐摩耗性能の向上、接合部分の耐久性向上、設置作業の軽劣化などの基本性能を底上げたベルトです。環境貢献商品としても、資源再生原料（再生ゴム）の高配合化により、軽量・長寿命化と資源再生化の両立を実現した製品です。

資源再生原料（再生ゴム）を配合したマリンホース・リールホース

マリンホースやリールホースの一部部材に、資源再生原料（再生ゴム）を配合し、種々の配合手法を駆使することで、性能面では資源再生原料を使用しない配合と同等以上の性能を発現させています。



菊地: もちろん、さらに比率を上げる努力も続けています。現時点では、使われなくなったタイヤは焼却処分され、エネルギーとして利用されているのですが、それだけではなく回収して再び製品に用いるという「循環」をつくっていかうというのが基本的な考え方です。

ただ、お客さまの中には、「再生」というと安全性などで不安になられる方もいます。もちろん品質管理は徹底していますので、そこをもっと情報発信していく必要があると思います。

河口氏: 今後、タイヤの需要はさらに増える見込みですし、1タイヤ当たりのゴム使用量削減という方向性もありますね。

川上: 使用するゴムの量を減らしてタイヤを軽量化できれば、車の燃費もよくなるし低価格化にもつながる。そうした観点から、丈夫で質の高いゴム素材の開発などの取り組みを進めています。

菊地: また、資源を無駄にしないという意味では、一番大事なのは壊れにくいタイヤを作ることなのです。パンクなどで壊れてしまえば使った資源もすべて無駄になってしまうのですから、長持ちさせる使い方についての啓発活動なども併せて行ってきたい。少ない材料で長持ちするタイヤを作って、使用後はまた再生できるというのが最も理想的だと思います。

河口氏: タイヤ以外の製品についてはいかがですか。

大石: 再生ゴムを用いた製品を増やす、製品に使用する資源の量をなるべく少なくするなど、基本的にはタイヤと同じですね。再生ゴムを10%配合したベルトコンベヤ用ベルトなどを開発・製造しています。

使った後の製品をどう再生に回していくか、脱石化製品をどう進めていくかは、我々にとってもこれからの大きなテーマです。タイヤ部門やほかのメーカーとも協力しながら、長期的な戦略を練っていききたいと思っています。

河口氏: 近年は、投資分野でも「環境」が重要な要素としてとらえられるようになっていきますし、ただ「いいことをしている」ではなくて、それが自分たち企業にとってビジネス上のどのような価値に結びついているのかということも含めて、もっと発信していっていただければと思います。

未来の変化を想定し、モノづくりの発想をしていく重要性

河口氏: 中長期的には、CO₂を大量に排出するなどのリスクもある「自動車」という乗り物が、果たして今の形のまま存在し



有識者プロフィール

株式会社 大和総研
調査本部 主席研究員

河口 真理子 氏

続けるのかという懸念もあります。車の設計思想自体が大きく変わって、タイヤも今ほどは使われなくなるかもしれない。その意味で御社には、ゴムの特性を生かしてまったく別の領域で社会に価値を提供していくという発想も必要だと思います。柔らかくて弾力があるゴムは、人の身体とも親和性が高いし、例えば福祉分野などは向いているのではないのでしょうか。

川上: すでに「メディエア」という、車椅子用除圧機能付きエアセルクッションを発売しています。床ずれで悩んでいる方向けに、社外の研究者と共同で開発したものです。同じように、床ずれ防止のベッドなども考えられますね。現在、プラスチックとゴムを組み合わせた新素材の開発も進めています。うまくいけばシート型加工などももっと容易になりますし、技術的にはまだまだ面白い領域が残っていると思います。

大石: 道路にゴムを砕いたものを埋めることで、車の通過音を低減させる「弾性舗装」というものもあります。まだ丈夫さなどの面で改良の余地が残されていますが。

川上: 産業用ゴムの可能性は非常に大きいですね。ニーズの探索や、それに合わせた材料の開発は常に続けていかなくてはならないと思います。

菊地: タイヤがまったく使われなくなるということではなくても、電気自動車の普及なども含めて、車の形が大きく変わることはあるでしょう。それに常に対応できる開発ということを、視野に入れておく必要がありますね。

河口氏: いずれにしても、社会的な変化を「想定しておく」ことが大事。それをやっているかやっていないかで、差は非常に大きいと思います。

川上: 循環型社会に向けた取り組みとともに、急速に変化する社会状況に対応できるタイヤやゴム製品のあり方を考えながらモノづくりの発想をしていくことの重要性をあらためて感じました。今後のモノづくりに生かしていきたいと思います。

横浜ゴム参加者プロフィール



取締役常務執行役員
CSR本部長
川上 欽也



執行役員
タイヤ技術開発本部長
菊地 也寸志



MB生産・技術企画本部
MB材料技術部 部長
大石 英之

モータリゼーションと 環境の調和を目指して

横浜ゴム株式会社
タイヤ企画本部

伊藤 邦彦

ムーンクラフト株式会社

レーシングカーデザイナー
由良 拓也 氏

温暖化が進む社会の中で普及が予測される電気自動車（EV）。横浜ゴムが貢献できることを見極めるべく社内横断プロジェクトが発足。ここではカーデザイナーの由良拓也氏と、リーダーの伊藤邦彦の対談をご紹介します。

伊藤：1998年に低燃費を第一の特長とした「エコタイヤDNA」を先駆けて発売し、長らく低燃費タイヤの研究・開発・販売を進めてきた当社が、EVの時代が来たときに、タイヤという製品・技術だけではなく、どのような技術で、人材で、どう貢献できるかを社内横断的に見極めるようにと、南雲社長（現会長）の指示を受けて、2008年1月に「電気自動車試作プロジェクト」が発足しました。タイヤ部門、MB部門、研究部門から有志を募り、個性ある精鋭たちを選抜しスタートしたプロジェクトでした。当初はさまざまなアイデアが出て、それを互いに尊重しながら試行錯誤を繰り返しました。モノにならなかった試作も、その過程の中で知識や技術を得られたと思っています。そして最終的に車を作るというまとめの段階に来て、デザインを由良さんをお願いしようということになり、お声掛けさせていただきました。

由良氏：この企画をいただいたとき、僕がまず考えたのは、「EVならではのデザイン」にしたいということ。ただカッコイイというだけではなく新しい車の表現として興味を引くものにしたい。あと、もちろん公道を走れるよう、車検を通るものでないといけない。そうした複数の条件をどうクリアするかが課題でした。最初の案はもう少し「環境にやさしい」感じの、エレガントな方向性のデザインだったんですね。でも伊藤さんから、もっと「強さ」にこだわりたいというご要望をいただいて。

伊藤：EVだからエコだから、丸っこくて小さくてというイメージだけではないと思ったんですね。完成後、オートサロンで展示をしたときも、一般のお客さまが「カッコイイ」と言って次々に寄ってきてくださるのがとても嬉しかったです。

由良氏：製作を進めていく上で印象に残っているのは、「エコなだけでスポーツカー」というコンセプトのAERO-Y

に合わせたエコとスポーティという2つのスペックを両立させる、新しいジャンルのタイヤが生み出されたことです。さすが横浜ゴムだなと思いました。

伊藤：その意味では、このAERO-Yをキャンバスに、横浜ゴムが持つさまざまな技術力、もっと言えば幅広い事業の内容を1台に表現したものともいえます。さまざまな部署からメンバーが参加していて、それぞれの「こだわり」やその貪欲さに驚かされることもありました。製作の参考に車の解体現場を見に行ったときも、接着剤（ハマタイト・電材事業部）の開発部門のメンバーが、部品をくっつけている接着剤の部分を丹念に調べながらずっと見ていましたよね、こっちは「もういいんじゃない？」って思うぐらい長い時間（笑）。技術に対して貪欲でした。普段は違う部門の社員同士が組んで仕事をする機会はなかなかありませんから、モノづくりに想いを持ったメンバーたちと社内のさまざまな先端技術を互いに認識し、プロジェクトを遂行できたことも今後に生きてくるのではないかと考えています。

由良氏：一般的には「横浜ゴム」というとタイヤの会社というイメージなのでしょうが、今回のプロジェクトを通じて、もっといろいろなことができるんだという可能性も感じましたね。今後も、どんどん新しいことにチャレンジしてほしいと思います。

伊藤：ここまでの苦労？私も参加したメンバーも、「クルマ1台を創る」というのは、本当に純粋に楽しい経験でしたから、苦労そのものも楽しんだのだと思います（笑）。

由良氏：モノづくりは、楽しんでやれたときが一番いいものが出てきますからね。次にこうしたプロジェクトが動き出すときには、製作するのは2台目のEVではなくて、水素などまた別のエネルギーで走る車、まったく違う形の車かもしれないし、また面白いアイデアが出てくるのを期待しています！

AERO-Yプロジェクトに挑んだ有志たち



研究本部

小石 正隆

研究を進めていた車両空気抵抗の低減技術であるインサイドフィンタイヤの商品化を実現するための第一ステップとして、プロジェクトに参加しました。タイヤの内側の側面に「フィン状の突起」を配置することで、一層空気抵抗が低減できることを発見。プロトタイプタイヤとして完成し、AERO-Yと共に発表できた事を嬉しく思います。



インサイドフィンを採用した革新技術で、ころがり抵抗の低減のみならず、車両全体の空気抵抗の低減という低燃費タイヤの新しい付加価値を実現！



ガラス回り、内外装部品など自動車のさまざまな各部位ごとに分析・調査を行い、高い耐久信頼性を確保するために、最適な接着剤の採用と最適なプライマー処理技術※を駆使！

※ 接着する表面を、強固な接着状態を形成させるために薬品で処理する技術



ハマタイト・電材技術部

松田 秀行

電気自動車は、従来の車体とは各部位の「耐熱要求特性」が異なると考え、調査の一環としてこのプロジェクトに参加しました。さまざまな材質において優れた接着性能を確保するために苦慮しましたが、未来の車づくりでは「軽量化素材」もさらに進化を遂げ、「異材との接合部位」が多様化すると予想しています。AERO-Yを通して未来の自動車の設計思想に対する認識が深まりました。

AERO-Y をキャンパスに表現した
キラリと光る横浜ゴムの技術をご紹介します。



航空部品技術部

岩田 充宏

航空部品事業部では、ゴム・金属・複合材の航空技術を機軸に、航空機、船舶、車両向けに軽量複合材などのさまざまな製品を製造しています。今回は、航空機用素材を AERO-Y に応用しました。航空部品事業部の技術を AERO-Y という自動車でアピールできたことや他部門との技術の交流ができたことは、大変良い機会で刺激を受けました。



航空部品事業部の保有技術を自動車用にアレンジし、軽量複合材技術が光るカーボン FRP（繊維強化プラスチック）を AERO-Y のボディに採用！



高い運動性能と省燃費性を両立させるための新規トレッドパターンやインサイドフィン、「オレンジオイル」を配合した「ナノブレンドゴム」など、横浜ゴムの最新の技術が詰まったタイヤを採用！



タイヤ研究実験部

南 祐二（左） 桑島 雅俊（右）

元々、「EV 用タイヤの要素技術開発」という課題に取り組んでおり、このプロジェクトで技術開発の成果を具現化し、アピールできると考えました。本プロジェクトでは AERO-Y に適したトレッドパターンや、新技術（エアロダイナミクス、インサイドフィンタイヤ）などを実現。環境問題への配慮と「走りの遊び」を両立しました。

取引先と共に高め合う関係づくり

勉強会を通じて共に CSR に取り組む

2013年4月25日、横浜ゴム平塚製造所では、当社が資材を調達している企業58社62人のご担当者にお越しいただき、勉強会を開催しました。勉強会の内容は当社側の調達担当者の心得を取引先への宣言としてご説明するほか、「CSRの7つの重点課題」に沿って身近な事例を紹介し、できるだけ分かりやすく解説するというものです。CSRについての理解を互いに深めることで、活動を通して相互のレベルアップを図り、共存共栄につなげることを目的にしています。

この取り組みは、2010年度から始まったもので、当初は当社のCSRへの考え方をご理解いただく説明会という形をとっていましたが、2012年度からは勉強会へと形を変えて継続的に実施。より多くの取引先にご参加いただくため、全国1カ所で合同開催するのではなく、拠点ごとに開催しています。勉強会終了後には、アンケート用紙を配り、取引先からの相談窓口をお伝えすることで、一方通行の運営にならないように努めています。これまで計7回の実施で177社から192人の皆さまにご参加いただきました。この勉強会の意義を「各企業内で起こり得るコンプライアンス、人権問題、機密情報漏洩等の未然防止、環境や生物多様性保全活動など、地域社会への何らかの形で貢献ができれば」と語るのは、資材調達部長の今村洋文。「ご参加いただいた方からのアンケートには、分かりやすい説明で参考になったというご意見をいただくこともありますが、中には当社の購買活動に対する苦言も。率直なご意見をいただき、真摯に向き合っていくことでお互いの信頼関係向上につながっていると思います」。

なぜ取り組むのか。取引先にとっての価値とは？

勉強会開催の背景には、社会が企業に求める要求が高まり、

自社だけでなく原料や資材の調達先と共にCSRに取り組むことが期待されていることや、国際競争力を高めるためには取引先と協力し、信頼関係を構築することで共通の考えを持つパートナーの輪を広げ、環境や地域貢献活動にスピードと幅を生み出すことが不可欠であることなどがあります。

取引先にとっても、CSR活動の進め方や当社の基本的な考え方を理解していただいた上で、参考となる事例を社内に取り込んでいただくことで、企業価値の向上につながると考えています。ゴム製品の独自開発などを行い、精密加工、金属加工技術に強みを持つ(株)阿部鉄工の阿部吉勝様はこう語ります。「もともとはCSRって何だろうと思っていましたが、今では事業活動だけでなく日常生活のさまざまな場面で通用する考え方だと認識しています。これを自社内だけでなく、取引先同士でも共有していきたいと考えています。横浜ゴムさんとは54年ものつきあいだからこそできるさまざまな提案を続け、これからも共によりものを社会に提供していきたいと考えています」。



阿部 吉勝様

勉強会を通じて実現したいこと



資材調達部長
今村 洋文

「今後は、勉強会の範囲を海外拠点にまで広げ、互いが切磋琢磨しながらレベルアップし、Win-Winとなる関係を築いていきたい」と語る今村。地道なコミュニケーションを丁寧に積み重ねることで、横浜ゴム、取引先、そして社会に対して価値のある活動に広げていきたいと考えています。



地域住民と共に、生産拠点周辺の豊かな生態系を守る

2010年から本格的に取り組んでいる生産拠点周辺の生物多様性保全。ここでは「なぜ横浜ゴムが取り組むのか」といったことから、各拠点でのユニークな特色など、YOKOHAMAならではの活動をご紹介します。

なぜ横浜ゴムが生物多様性の保全なのか

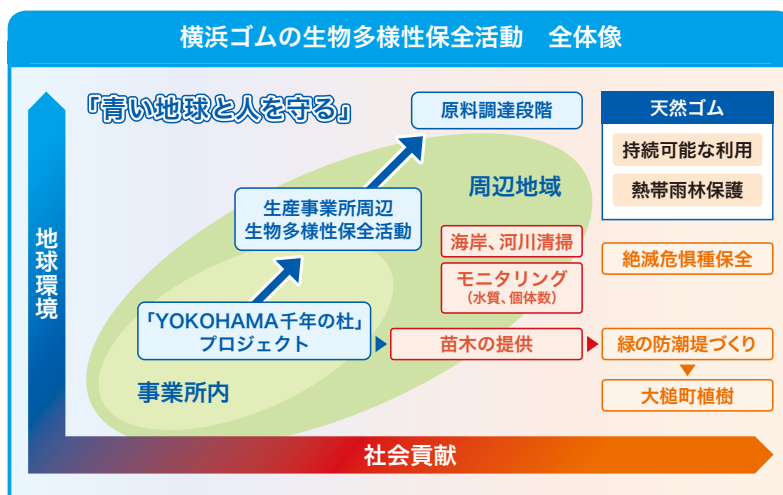
タイヤ、コンベヤベルト、ゴルフクラブや航空部品など、多岐にわたる当社製品。これらの製品のルーツをたどると、東南アジアで大切に育てられた天然ゴムや、世界各地で採掘された鉱物資源などを原料とし、その製造工程でも大量の水を使用しています。しかも、これらはほんの一例であり、創業以来私たちが自然から受ける恩恵を挙げればきりがありません。2017年には創立100周年を迎える私たちは「このまま、自然から恩恵を受けるばかりでよいのだろうか」「私たちにできることは何だろうか」という想いを持ち続けていました。そんな想いが起点となり、まさに手探り状態で始まった「自然への恩返し」。これが当社の生物多様性保全活動だったのです。

そして手探りから始まって3年目。今では、各生産拠点の活動の中で、いろんな「こだわり」が生まれてきています。

私たちの生産活動が大量の水資源の恩恵を受けていることをきちんと自覚しよう！次に拠点周辺の水環境への負荷と貢献を把握した上で、どんな活動

が「自然への恩返し」になるかを従業員みんなで意見を出し合って決定しよう！それから自分たちが活動するのはもちろんだけど、地域の皆さんの環境に対する思いも受け止めたいから、一緒にできる保全活動を考えよう！

こうした当社の生物多様性保全活動の「こだわり」は、地域と共に、従業員と共にある限り、これからもっと増えていくはずです。



千年の杜プロジェクトを発端にした当社の生物多様性保全の取り組みは、その範囲を事業所内から周辺地域へ、日本国内から海外へとその活動の枠を広げています。

生物多様性ガイドライン

● 基本方針

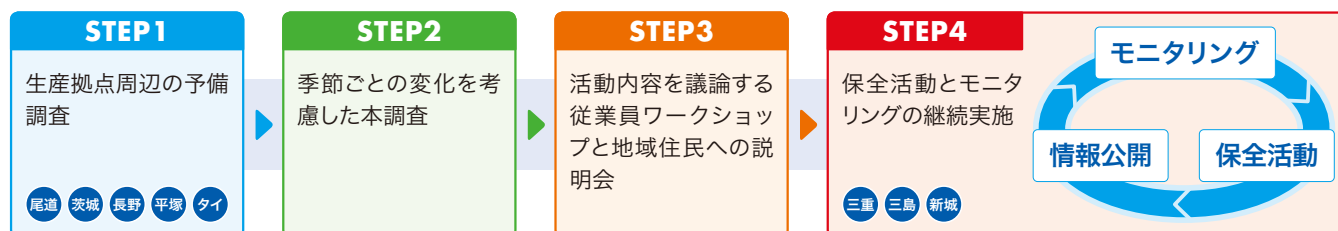
私たちは、自然が生み出す恵みに依存して事業を営んでいます。この恵みを支える「多様な生命のつながり＝生物多様性」が、地球規模で急速に失われていることを認識し、事業活動を通じて生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に取り組むことで、豊かな自然を未来の世代につなぎます。

● 行動指針

1. 経営課題としての認識
2. 社員の全員参加
3. 生物多様性への影響の把握と低減
4. サプライチェーンを通じた生物多様性保全
5. 生物資源の持続可能な利用
6. 情報の共有とコミュニケーション

生物多様性保全活動の進め方

● 横浜ゴムの生物多様性保全活動プロセス



ココがYOKOHAMAのこだわり!

生産拠点周辺を予備調査では、水域と緑地、自然保護区がどこなのかを把握することで、有効な活動地区で活動を行うことが可能に!!



三重工場

STEP4 [2年目]

三重県伊勢市にある三重工場では、トラックやバス用のタイヤを製造しています。生物多様性保全活動のモデル工場として、保全活動とモニタリングも2年目に突入。現在では、活動場所を4カ所に絞り、地域住民と従業員みんなで推進しています。

品質保証課係長 藤田 武彦



工場の冷却水で使用した水を排水する松尻川。工場排水の水質管理はこれまでも当然実施していましたが、水の透明度や濁度、汚染の程度を知るために水質調査と、メダカやトンボなどの水生生物の個体数調査も開始しました。その結果、三重工場が松尻川の水質維持に貢献していることが分かってきました。今後は把握した現状をどのように改善するか、メンバーで議論を進めます。この活動が地域へ貢献していると皆さんに実感してもらえ、そして従業員みんながやりがいを感じられる活動にしていきたいと思っています。

製造1課主任・切断係長 菊川 正信



宮川流域の下流にある東豊浜背後地の生態系を調査するために、約1年前から実施している鳥類観察。「鳥の勉強会」を毎月行い、観察した鳥を「鳥類図鑑」にまとめ、メンバーの知識の底上げを図っています。そして、生態系への影響を低減するために2013年1月からは清掃活動も開始。従業員と地元の皆さんで協力し、ゴミ拾いと海岸への漂流物調査をしています。この場所で、もっとたくさんの鳥類観察ができるように活動に力を入れていきたいと思っています。



ココがYOKOHAMAのこだわり!

活動をやって終わりではなく、その効果を測定。「保全とモニタリングをセット」で行い、有効な活動を継続していくことが大切だと考えています。

CSR・環境推進室 兼 三重工場環境管理事務局環境マイスター 岡田 久隆



1時間に340トンもの大量の冷却水を使用している三重工場では、自分たちで育てた苗木を宮川流域上流にある山に植樹して、森の保水能力を高め、大切な水源を100年後、1000年後も守りたい。そこで、三重県が推進している「企業の森」づくりに賛同し、「横浜ゴム悠久の森」を育てることにしました。もともとは木々がなく丸坊主の荒れ果てた場所が、本来の森の姿に戻りつつあると実感したとき、この活動をしていて良かったと感じた瞬間でしたね。



ココがYOKOHAMAのこだわり!

地元出身の従業員が、保全活動チームのリーダー！地元を愛するその心で、長く活動にかかわっていきます。

取水先下流
(宮川下流)

取水・排水先の終点
(大湊海岸)

排水先
(松尻川)

取水先
(宮川流域)

伊勢

製造1課係長 兼 課長補佐 久保 幸久



宮川流域下流にあたる大湊海岸。海浜の生物多様性保全には、生態系の連鎖を意識した活動が必要です。私たちは、ハマゴウやハマボウフウという在来植物を保全するため、外来種を取り除く活動をしているほか、アカウミガメの産卵場所を守るため、自作の道具を用いて砂浜の距離や砂の硬さや深さを測定しています。これからも、アカウミガメや在来植物が生息・生育できるように大湊海岸を守り続け、チームで作成している「大湊海岸ノット図鑑」を完成させて、地域の子どもたちと勉強会を開催するのが私たちの夢です。



砂の深さと硬さを測るための自作の道具



三島工場

STEP4 [1年目]

40,000本/日の乗用車用タイヤの生産を支える狩野川水系。三島工場の設備冷却水は、狩野川流域の地下水を利用し、工場裏を流れる御殿川へ排水しています。そこで、御殿川の生態系について、2012年度に調査を行った結果、オイカワ、カマツカやコヤマトシボ（幼虫）をはじめとする多くの水生生物やエビモやナギモ等の在来種の水草が群生していることが分かりました。さらに調査を進めると、三島市のシンボルでもある美しい姿のカワセミが飛来。御殿川がもっときれいな川になれば、水生生物も増え、カワセミももっとやってくるのではないかと考え、活動テーマを決定しました。カワセミが棲めるようにと願いを込めて、「御殿川の清流化」に従業員みんなで取り組むことにします。そして御殿川の清掃活動と生物多様性モニタリングを2013年5月からスタートしました。



水生生物調査の様子



調査に取り組む従業員たち



オオカナダモ



カマツカ



カワセミ



新城工場 & 新城南工場

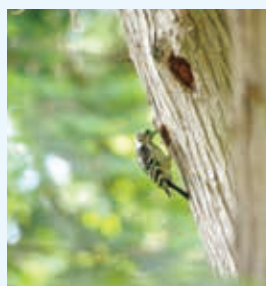
STEP4 [1年目]

2つの工場で合計48,500本/日の乗用車用タイヤの生産を支える豊川水系。生産設備の冷却水は豊川の水を利用、その支流である野田川と黒田川へ排水することの影響を調査する必要があると考え、2012年度に水生生物や鳥類、植物の調査を実施。地域の自然環境の豊かさを再認識すると同時に、「野田川・黒田川の清流化のために何ができるのだろうか」「排水域に棲むギンブナやニホンイシガメ等の生物のモニタリングはもちろん実施したい」「そのほかにも何かできることはないだろうか」と従業員みんなで考え、活発な意見交換を行いました。そして、野田川と黒田川の景色の中で思い出したのが、川岸にひっそりと咲いている日本在来種のトウカイタンポポ。「本来ならばこの黄色い花がもっと咲き誇っていたはず。新城の春風景を取り戻したい」川岸の草刈りや侵略性の強い外来生物駆除等にも2013年から取り組んで行くことに決めました。

さらに豊川流域の水源地である四谷千枚田では、地元の鞍掛山麓千枚田保存会の協力を得て、入社したばかりの新人の体験学習として水源地の保水機能を高めるために草刈り等を毎年実施。地域コミュニケーションと環境教育にも力を入れつつ、絶滅危惧種であるホトケドジョウや両生類をはじめとする水生生物モニタリング等の生物多様性保全活動を展開しています。



黒田川 植生調査の様子



野田川のコゲラ



四谷千枚田 新人体験学習の様子

地域住民と共に、生産拠点周辺の豊かな生態系を守る

ダイアログ

開発

調達

生産

販売・サービス

いのちを守る森の防潮堤



尾道工場

STEP1

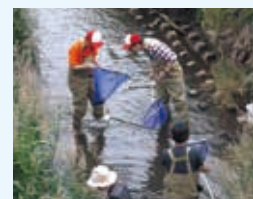
瀬戸内海に面している尾道工場。敷地内の「千年の杜」は、さまざまな昆虫の生態を支え、多くの渡り鳥や水鳥の休憩場所になっています。これからもたくさんの生き物が安心できる場所であり続けるために、敷地内の生き物調査を通じて、工場の環境管理の適正具合を測っていきたいと考えています。



茨城工場

STEP1

のどかな田園地帯に立地している茨城工場。設備等の冷却水は、工場排水として、園部川、そして霞ヶ浦へとどろ着きます。さらに、この水は、人々の暮らしを支える農業用水として利用されているため、私たちは、園部川流域の生き物と農作物への影響に配慮した排水の水質管理はもちろんのこと、園部川流域の生き物調査を通じて、地域の自然環境を見守りたいと考えています。



長野工場

STEP1

中央アルプスを臨む果樹園の町の長野工場。自然に恵まれたこの土地だからこそ、私たちの生産活動が周辺へ及ぼす影響を把握しなければならないと考えた結果、現存する地域の自然環境を調査することにしました。地域を貫く大河・天竜川。この川が育んだ生態系の調査から、私たちの生物多様性保全活動はスタートしています。



平塚製造所

STEP1

生産だけでなく研究開発拠点でもある平塚製造所。この地域の水資源を利用させてもらっているからこそ、約 2,000 人の従業員の日々の仕事は成り立っているのです。そして、金目川水系と呼ばれるこの水資源は地域の農業と生態も支えています。市街化が進む平塚ですが、まだまだたくさんの生き物たちがきつというはず。生き物調査を通じて、この街の自然の魅力を発見し、皆さまに伝えていきたいと考えています。



タイ

STEP1

タイ南部のスラタニー地区に立地する天然ゴム加工工場。天然ゴムは、私たちにとって最も重要な原料の一つであり、熱帯雨林地域でしか生産できない農作物です。そして、天然ゴムを利用する以上は、熱帯雨林への影響は避けられません。ゴム農園や現地の大学教授らのヒアリングから、このことを一層強く認識した横浜ゴムは、加工工場が周辺へ及ぼす影響調査や生き物調査から、この課題にチャレンジしていきます。



最適なサービスを提供することで、 青い地球と人を守り続ける横浜ゴム

タイヤを長く使っていただくことで、お客さまのためにも、地球環境の保全にも貢献できると考える横浜ゴムは、世界各地でそれぞれのニーズに応じたサービスが提供できるサービスエンジニアを育成しています。

世界各地のお客さまに最適なサービスを提供できる、タイヤのプロフェッショナルを育てること。それが私の使命です。



タイヤ海外技術サービス部長
浅羽 英樹

世界各地に広がる横浜ゴムグループの事業。それに伴い、商品や私たちに対するお客さまの要望も各地さまさまなものとあります。そんなご要望にお応えするため、「世界各地のお客さまに商品の特徴や適切な使い方を分かりやすく説明でき、お客さまから信頼を得てご

満足いただける対応ができるスタッフ」「地域、国ごとに商品の使用情報、商品に対する要求内容について精度の高い情報収集ができるスタッフ」を育成することを目的として、2011年10月、タイにタイヤサービストレーニングセンターを設立しました。ここでは、世界各地のサービスエンジニアを対象として、モノづくりから現地サービスに至るまで、お客さまの視点に立った実践的な対応ができる研修プログラムを実施。テストコース

を使用した、タイヤ・車両特性を理解するための体験プログラムを取り入れています。2012年度は28カ国から集った62人のサービスエンジニアが研修を修了しました。

トレーニングを受け、各地に戻ったサービスエンジニアは、お客さまの状況に合わせたサービスを提供します。特に、空気圧管理などの適切な保守・日常点検の啓発により、ころがり抵抗低減による燃費の改善や、お客さまが安全かつ快適に、長くタイヤをお使いいただけることにつながります。これはお客さまだけでなく、社会環境にとっても温暖化抑制やエネルギー資源の節約にもつながるのです。

サービスエンジニアには、地域、国ごとに異なる商品の使用情報や、お客さまからの要求内容について精度の高い情報収集を行い、お客さまやタイヤを取り扱うスタッフへの適切な商品の紹介とタイヤ基礎知識・基本メンテナンス、日常点検についての勉強会の提案・開催を通じて、すべてのお客さまが快適で安全なドライブが楽しめるようなサービスを提供してほしいと考えています。

最適なサービスを提供することで、青い地球と人を守り続ける横浜ゴム

ダイアログ

開発

調達

生産

販売・サービス

いのちを守る森の防潮堤

研修を受けたサービスエンジニアからのメッセージ



YOKOHAMA SCANDINAVIA AB
[SWEDEN]

Göran Bengtsson

トレーニングで得た高い技術的知識を生かしてお客さまに満足いただける説明をし、適切な商品をお薦めして、良質の商品・サービスの提供をし、社会的責任を果たしたいと考えています。



N.V. YOKOHAMA BELGIUM S.A.
[BELGIUM]

Olivier Hermans

トレーニングを通じて当社商品やお客さま対応に関する理解を深めました。特に、お客さま対応の実践的な講義や工場見学の経験により技術的な理解が深まり、お客さま対応に役立っています。



YOKOHAMA H.P.T LTD.
[UNITED KINGDOM]

Simon Clarke

トレーニングにより技術・知識が向上し、お客さまにより適切な解説・サービスを提供できるようになりました。良質な商品・サービスを提供することで社会的責任を果たせると考えます。



ITR Co., Ltd, CEE Branch
[POLAND]

Artur Posluszny

トレーニングで実車試乗、タイヤ点検、製造工程見学を体験し、さまざまな技術的知識を得ました。お客さまにより良いサービスを提供する新たな可能性を得ることができたと確信しています。



Seccional Comércio
International Ltda.
[BRASIL]

Gustavo Loeffler

アドバンスド・トレーニング・コースの技術講義は理論に基づいたもので、実車での体験走行による現象確認と工場の生産工程の見学もあり、サービスエンジニアとして自信のつく魅力的かつ刺激的な機会でした。



Yousuf Abdul Rahman Engineer S.P.C.
[BAHRAIN]

Khalid Ali Yousuf Engineer

トレーニングを通してタイヤに関する問題の原因分析を学ぶことは、お客さまに最高のサービスを継続的に提供できることにつながります。アドバンスド・トレーニング・コースは組織の大きな強みになると思います。

大槌町の想い

2011年3月の東日本大震災による津波で、甚大な被害を被った岩手県大槌町。海沿いの平地部ではほとんどの建物が流失し、住宅や商店が立ち並んでいたかつての町並みは面影もなく失われてしまいました。死亡、もしくは行方不明となった人の数は、震災前人口の約1割に当たる1,200人以上にもなります。行政機能も産業基盤も失われ、いわば「ゼロからの再スタート」となった町づくりをどう進めていけばいいのか。震災後に就任し、復興の先頭に立ってきた碓川豊大槌町長が打ち出した取り組みの一つが「災害記憶の継承」でした。「大槌町はこれまでも、1960年のチリ地震津波をはじめ何度も大津波に襲われてきた経験があります。にもかかわらずその教訓は生かされず、今回もまた多くの命や財産が失われてしまった。これ以上同じことを繰り返さないために、災害の記憶を風化させず次の世代に伝えていくことが、私たちの責務ではないか。そしてそのために、亡くなった人たちの記憶をとどめ、災害の恐ろしさを未来に伝える『鎮魂の森』を町内に築きたい」それが町長の想いでした。

一方で岩手県からは、次の津波被害を防ぐため、大槌町の沿岸部に高さ14.5メートルの防潮堤を整備するという目標が発表されました。防潮堤の必要性は認識しつつも、それによって町の景観が一変し、「町民が周囲をコンクリートの壁に囲まれた、刑務所のような環境で暮らさなくてはならなくなる」ことに、強い懸念を抱いていた町長は言います。

「そんなときに出合ったのがこの『いのちを守る森の防潮堤』プロジェクトでした。がれきは亡くなった人の思い出が残る遺品でもあります。コンクリートの防潮堤を覆い隠すような形で、防潮堤の内側にがれきを埋め、その上に木を植えます。それはいつしか犠牲者の魂をまつる森になり、津波から市民の命を守る森になる。大槌町の未来に向けてとても意味のあることだと感じました。そして、ぜひ宮脇先生や横浜ゴムの皆さんと一緒に取り組みたいと思ったのです」。

町長のその言葉とともに、プロジェクトは本格的に動き始めました。



宮脇氏、大槌町長と大槌町ご担当者、横浜ゴム担当者

被災地の想いに寄

それぞれの想いが一つに重なり、 創り上げた「いのちを守る森の防潮堤」

岩手県中部、東日本大震災で被災した上閉伊郡大槌町で進む「鎮魂の森」構想。当社はこの「鎮魂の森」構想に向けたモデル植樹を行うことで大槌町に対する支援を続けています。2012年4月30日、町内を流れる小槌川沿いに長さ50メートルの震災がれきを活用したマウンド（土手）を造成。第1期の植樹会を行いました。2013年はこのマウンドを長さ300mまで延長。そのうち、第1期に隣接する長さ50mのマウンドに第2期の植樹会を行いました。そしてこの一連のモデル植樹は2017年まで毎年実施し、長さ300mの「平成の杜」を完成させる予定です。

このプロジェクトは、植物生態学者の宮脇昭氏によって提唱されたもの。土に深く根を張った木々は、強い波が来ても根こそぎ倒されることはなく、逆に波の勢いを受け止めて被害を軽減してくれます。年月とともに劣化していくコンクリートの堤防とは逆に、木々の生長と共に自然の力で強さを増していくのも強みの一つ。さらには、無味乾燥なコンクリートと違い、緑豊かな森の景観が心安らぐ眺めをつくり出してくれることも見逃せません。

また、樹木を植えるマウンドの内部に埋められているのは、東日本大震災の際のがれきから分別されたコンクリートを含む不燃物と化学処理が施されていない自然木。それによって、マウンド内に空隙が生まれ、根が必要とする酸素の供給源となり、栄養の供給源にもなります。さらに根がその隙間を狙って地中深くに伸びていき強固な木に生長していきます。同時に、被災した方々の思い出が詰まったがれきをただ処分するのではなく、有効活用にもつなげられることはいうまでもありません。

もちろん、実現に至るまでの道のりは、決して平坦ではありませんでした。被災がれきの処理方法については、町だけで決めることはできず、国や県の許可を得なくてはなりません。横浜ゴムの担当者が、環境省や岩手県庁に何度も足を運び、協議を重ねた末、ようやく実現にこぎつけたのです。

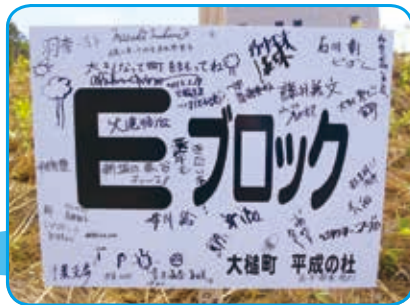
「コンクリートの防潮堤には反対だったけど、この計画を聞いたときに、一面緑の丘の光景が頭の中に浮かんで、ああ、いいなあと思いました」「植樹会が終わった後、何もない川沿いの土手に、苗木の緑に覆われた丘ができたのを見て、とてもうれしかった」。

これは、津波で自宅を失って仮設住宅に暮らす人たちが、当社と大槌町が進めている植樹について寄せてくれた声の一部です。「千年の杜」プロジェクトで地域の方たちと共に植樹を行っているのと同じように、これまで2回開催した植樹会には、地元の大槌町民の皆さまにも多数ご参加いただき、一緒に作業に汗を流しました。また、今後の植樹に向けての苗木づくりにも協力をいただいております。仮設住宅に

り添って、復興を考える



ブロックごとのプレートには
温かいメッセージが書き込まれました



553人が植樹に参加した 2013年5月 第2期植樹会



小籠第12 仮設団地の皆さま。大切に育てている苗木と一緒に

お住まいの方々が率先して地元の山からドングリを拾い苗を育てていただけのようにまできました。仮にこれらの苗が「平成の杜」植樹に間に合わなくても、「鎮魂の森」用の苗となります。

植えた苗木が大きな樹木へと生長するころには、そこで培われたノウハウが大槌町を覆う鎮魂の森へと引き継がれ、緑豊かないのちを守る森の防潮堤が、町を災害からしっかりと守ってくれることを心から願っています。

「取り組みはまだ始まったところで、分からないことばかりです。今後も横浜ゴムさんにはさまざまな面で指導していただきながら、長いお付き合いをお願いしたいですね」と碓川豊大槌町長。仮設住宅で育苗に参加している住民の方たちも、「以前はテレビで横浜ゴムのCMが流れても何気なく見ていただけだったけれど、最近は『この会社を手伝ってもらってるんだなあ』と思うようになりました。『ああ、ドングリの会社だ』なんてね（笑）」と話してくれました。

復興を目指す大槌町の想いと、自分たちの経験を生かしてその手助けをしたいという横浜ゴムの想いが重なり合って実現した鎮魂の森構想に向けてのモデル植樹。それは、災害の記憶を未来へつなぐものであり、また大槌町の将来に向けた「希望の森」につながります。横浜ゴムは今後も、住民の皆さまの想いに寄り添いながら、継続的な支援に力を注いでいきます。

横浜ゴムの想い

当社では2007年から、国内外の生産拠点を中心に社を創生する「千年の杜プロジェクト」に取り組んできました。生物多様性の維持や温暖化の抑制、地域における環境保全林の形成などを目的に、創立100周年を迎える2017年までに国内外で合計50万本の苗木を植えることを目指しています。

大きな特色は、その土地本来の樹種、多種類の苗を自然林に近い状態で植える「混植・密植」の手法によって、根が深く、台風や大雨などの際にも倒れにくい防災・減災の森づくりを目指していること、そしてただ「植えるだけ」ではなく、ドングリ拾いからの苗づくりや土づくり、植樹後の育樹など、すべての作業を各拠点の従業員が主体となって取り組んでいること。また、植樹やその後の手入れは地域住民の皆さまと協同行うことで、地域社会との信頼関係や一体感の構築にもつなげていることです。

すでに、国内の全拠点では第一次の植樹が終了。さらには中国やタイ、フィリピンなどのアジア諸国、そしてアメリカの拠点でも植樹をスタートさせ、2012年度末までに目標の57%に当たる約28万本の植樹を終えています。

大槌町での「いのちを守る森の防潮堤」プロジェクトには、この「千年の杜プロジェクト」で培ってきた杜づくりのノウハウが存分に生かされています。自分たちが持つ技術や経験を生かして、被災地のために、そして被災地と共にできることは何か——。東日本大震災の後、当社はさまざまな支援活動に取り組む一方で、そんな問いかけを続けてきました。「いのちを守る森の防潮堤」づくりは、その中からたどり着いた「答え」の一つでもあります。



世界各地での植樹会の様子

被災地の想いに寄り添って、復興を考える

ダイアログ

開発

調達

生産

販売・サービス

いのちを守る森の防潮堤

7つの 重点課題

横浜ゴムグループは、ISO26000の中核主題をもとにした「横浜ゴムが取り組む7つの重点課題」を特定し、PDCAを行っています。ここからは、それぞれ2017年の目指す姿を実現するために、特に注力すべき課題は何か、どれくらい活動は進んでいるのかを分かりやすく表現するとともに、各責任者が現状の認識と活動の方向性についてご説明します。

【自己評価基準】 ○ = 目標達成 △ = 改善は進んだが目標未達 × = 目標大幅未達 (各 KPI は設定した年度から表示しています)

※ 2011年度は4～12月の9ヵ月間



安全健康な職場環境

P.22

目指す姿 (2017年度)	● 危険ゼロに向けた安全文化を構築する	
KPI	グローバル全事業所災害度数率平均値 2010年度…1.07 2011年度…1.29 2012年度…1.01	「公開作業観察」の定期開催 2012年度…9工場/10工場
達成度の自己評価	△	△
取り組むべき課題	● 公開作業観察による標準作業手順書の整備 ● 「安全マン」の育成	



環境経営の推進

P.23

目指す姿 (2017年度)	● 全商品を環境貢献商品にする ● GHG 排出量25%削減にチャレンジ ● 国内外生産拠点で完全ゼロエミッションを達成、継続 ● 国内外生産拠点における周辺自然環境保全活動の展開			
KPI	取扱商品に占める 環境貢献商品の比率 2010年度…84% 2011年度…89% 2012年度…91%	温室効果ガス 対基準年比 削減比率 (国内グループ) 2010年度…14.4% 2011年度…13.2% 2012年度…15.9%	完全ゼロエミッションを達成している 国内外生産拠点数 2010年度…21拠点 2011年度…21拠点 2012年度…23拠点	国内外拠点における 取水量 2010年度…918万㎡ 2011年度…897万㎡ 2012年度…825万㎡
達成度の自己評価	○	○	△	○
取り組むべき課題	● 新環境中長期目標達成に向けて国内外拠点での体制整備 ● 海外拠点での生物多様性調査			



製品・サービスの安全と品質

P.24

目指す姿 (2017年度)	● グローバルサービス体制のレベルを上げる ● グローバルトレーニングファシリティを整備する (タイヤ) ● 高品質な製品を常に提供し続けることにより、お客さまの信頼を高める (MB)		
KPI (タイヤ事業)	生産拠点での 品質教育を受けた新規修了者数 2011年度…73人 2012年度…98人	サービスエンジニア新規認定者数 2011年度…111人 2012年度…105人	ISO/TS16949 内部品質監査員 累積認定者数 2012年度…714人
達成度の自己評価	○	△	○
取り組むべき課題	● 海外生産拠点での品質教育拡大 ● グローバルなサービスエンジニア育成強化		

人権・労働慣行

P.25

目指す姿 (2017年度)	● 年齢・性別・国籍など多様な人材が能力を発揮できる職場ができている		
KPI	障がい者雇用率 (横浜ゴム単独) 2010年度 … 1.75% 2011年度 … 1.77% 2012年度 … 2.05%	定年者の再雇用率 2010年度 … 77.5% 2011年度 … 80.4% 2012年度 … 80.4%	新入社員の海外研修派遣人数 2010年度 … 48人 2011年度 … 51人 2012年度 … 49人
達成度の自己評価	○	○	○
取り組むべき課題	● 女性の活用 ● グローバル人材の育成 ● 人権方針の策定		

取引先との信頼関係

P.27

目指す姿 (2017年度)	● 取引先と協業してグローバルに CSR 活動が展開できている		
KPI	海外工場における現地材料採用率 2010年度 … 63% 2011年度 … 70% 2012年度 … 73%	グローバルミーティング実施回数、参加団体数 2012年度 … 年間 1 回 8 拠点	CSR 取引先勉強会参加社数 2012年度 … 177 社
達成度の自己評価	○	○	○
取り組むべき課題	● 取引先の人権・労働慣行 ● 紛争鉱物への方針策定 ● 持続可能な原料調達		

ステークホルダーコミュニケーション

P.28

目指す姿 (2017年度)	● ステークホルダーの声を聞き、それを反映する仕組みが整っている ● 国内外で 50 万本の植樹が完了している	
KPI	千年の杜プロジェクト年間植樹本数 2010年度 … 48,502 本 2011年度 … 48,980 本 2012年度 … 53,323 本 (累計 285 千本、達成率 57%)	生産事業所における地域住民懇談会開催回数 (年間) 2011年度 … 2 回 2012年度 … 2 回
達成度の自己評価	○	○
取り組むべき課題	● 進出地域の NGO との連携 ● 従業員のボランティア活動を支援する仕組みの整備 ● 被災地復興支援	

コーポレートガバナンスとコンプライアンス

P.30

目指す姿 (2017年度)	● ISO26000 に準拠した高い倫理観が社内に行き渡っている ● 適応される法令の見える化ができている ● BCP 体制がグループで展開できている			
KPI	法令遵守・違反件数 2011年度 … 0 件 2012年度 … 1 件	グローバルコンプライアンス ミーティング開催回数 2011年度 … 1 回 / 年 2012年度 … 2 回 / 年	コンプライアンスの 研修会受講者数 2010年度 … 638 人 2011年度 … 558 人 2012年度 … 1,633 人	内部通報制度における 通報件数 2010年度 … 13 件 2011年度 … 14 件 2012年度 … 39 件
達成度の自己評価	△	○	○	○
取り組むべき課題	● 国内外グループ各社のリスクレベルの判定 ● 国内外グループ各社への CSR 浸透			

横浜ゴムが取り組む 7 つの重点課題

重点課題 1

重点課題 2

重点課題 3

重点課題 4

重点課題 5

重点課題 6

重点課題 7



安全健康な職場環境

責任者からのメッセージ

「安全衛生は全ての基本」と認識し、管理者と監督者の強力なリーダーシップと全グループ従業員の協力の下に労働災害防止と快適な職場づくりと健康づくりを目指しています。2017年度の目指す姿「危険ゼロに向けた安全文化の構築」に対して現状は、各事業所とも OSHMS の認定を取得し、安全活動の PDCA を回していますが、仕組み・人・設備の活動がまだまだ不足している状態です。今後は、人の意識をさらに高め、設備の本質安全化を図ることが課題です。そのためにも、2013年度の定量目標を、グローバル全事業所災害度数率平均値を 0.8 以下に下げると定め、仕組み・人・設備についての 2012 年度からの重点取り組みを継続しています。

仕組みにおいては正しく、かつ守れるルールをつくることであり、公開作業観察を使って標準作業手順書の整備を行います。良い標準作業手順書は、安全な作業だけでなく、品質確保もでき、生産性も向上します。人の育成については、ケガをしにくい人とルールを守る人を育成することに注力しており、従業員全員を社内基準での安全マンにすることを目指しています。安全においては、危険に対する感度を上げることを目的に、日ごろの KYT (危険予知訓練) 活動も重視していきます。設備に関しては、可能な限り安全を確保することが重要ですので、リスクアセスメントを実施して改善を推進していきます。

CSR本部
安全衛生推進室長

真間 理一郎

横浜ゴム全社安全方針

1. 全グループ従業員一人ひとりが安全を全てに優先させ 全ての職位・職制の参加と行動と協力の下に 安全活動の向上を図る
 - ①職場の一人ひとりは 職場の決め事を確実に守り 安全に徹した作業を行う
 - ②管理者・監督者は 不安全状態・行動を見逃すことなく部下の安全を守る責務を負う
 また 行動に当たっては 安全に対する自らの姿勢を明確に示すと共に 三現主義 (現場・現物・現実) に徹し 職場の実態を自ら把握する
2. 安全衛生に係わる法令・行政指針への積極的な適合を図る
3. 全グループ従業員に対して 安全衛生の重要性を周知し 必要な教育・訓練を実施する
4. 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) により作業と設備に係わる潜在的危険を排除するため PDCA を回し 継続的なリスク低減を図る
5. “ 整理整頓は安全衛生の基本である ” との考えをもとに 2S を徹底する
6. 安心して働ける快適な職場環境づくりを推進するとともに 従業員の健康づくりを積極的に支援する
7. 自動車産業の一翼をになう企業として 交通事故防止に取り組む

KPI と 2012 年の活動実績 ▶▶

グローバル全事業所災害度数率平均値

※災害の重大性を係数化し、ある一定の時間・労働者数における災害発生件数を度数で示した社内指標

目 標	実 績
1.00 以下	1.01

残念ながら目標には到達しませんでした。改善傾向が見られ、休業災害件数が国内・海外共に減ったことが、度数率低下の要因となりました。

「公開作業観察」の定期開催

※工場で行われているすべての作業について現場関係者全員で観察し、改善箇所を探し出し、標準作業手順書の改善につなげる活動

目 標	実 績
10/10 工場	9/10 工場

※国内生産事業所は7カ所ですが平塚製造所を4工場と数えています。
平塚の1工場は作業形態も「段替え」もほかと大きく異なるのでやり方の研究から取り組むことにし、定期開催に至っていません。

環境経営の推進

責任者からのメッセージ

横浜ゴムグループの環境 GD100 では、「社会に対する公正さと、環境との調和を大切に」を規範として、トップレベルの環境貢献企業になることを掲げています。私たちは、モノづくりの企業として、環境貢献商品の創出と拡大に努めると同時に、事業プロセスにおける環境負荷の低減にも引き続き取り組んでいきます。

環境貢献商品については、「地球温暖化防止」「資源再生・循環」「省資源」「安全・快適性」の4項目で評価を行い、2017年度までにすべての商品を環境貢献商品にすることを目指しています。事業活動における環境負荷低減については、温暖化対策、取水量、廃棄物の削減などをメインに国内外のグループの生産拠点において完全ゼロエミッションを目指すなど、世界で同質の環境経営を行うことを方針に活動を進めています。また、当社グループの活動で忘れてはならないのが、生産拠点周辺における生物多様性保全活動です。自社拠点の影響の範囲や度合いを調べ、国内拠点より順次活動とモニタリングに取り組んでいます。

これらの活動を推進し、まずは2017年にトップレベルの環境貢献企業になることを目指してまいります。

TOPIC 温室効果ガス削減新中長期目標を策定(基準年 2005年)

横浜ゴムグループのバリューチェーン全体でCO₂排出量を
2030年：売上高原単位で40%以上の削減
2050年：総量で50%以上の削減

CSR 本部
CSR・環境推進室長
桜井 光雄

横浜ゴム全社環境方針

経営方針に示された「社会に対する公正さと環境との調和を大切に」を規範として、トップレベルの環境貢献企業になります。

1. 横浜ゴムは全ての活動分野で環境へ配慮した施策に取り組むとともに、ものづくりにおいてすべての商品を環境貢献商品にします。また、利害関係者とのコミュニケーションを深め、地域貢献・社会貢献に努めます。
2. 信頼される企業となる為に環境マネジメントシステムを強化し、先手管理による環境汚染・感覚公害の予防と環境負荷低減により環境改善を継続的に進めます。
3. 関連する法規制及び協定等を遵守し、継続的に環境改善活動に取り組みます。
4. 循環型社会及び低炭素社会の実現に向けて、地球温暖化防止、省エネルギー、省資源、資源循環を推進します。
5. 事業活動を通じて生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に取り組めます。
6. 横浜ゴムは地域との融和を進め、地域を大切にし、地域から信頼される環境貢献企業を目指します。
7. 本方針は公開します。

KPIと2012年の活動実績 ▶▶

取扱商品に占める環境貢献商品の比率

目標	実績
89%	91%

2017年度までにタイヤ、MBすべての商品について環境貢献商品100%を目指します。

温室効果ガス 対基準年比削減比率(国内グループ)

目標	実績
12.7%	15.9%

国内グループでのGHG排出量を2020年度までに基準年比(1990年)25%削減に向けて挑戦します。

※基準年は1990年を原則としていますが、京都議定書に準じてHFC、PFC、SF6は1995年としています。

完全ゼロエミッションを達成している国内外生産拠点数

目標	実績
23/31 拠点	23/31 拠点

※完全ゼロエミッション拠点数/拠点数
国内外すべての生産拠点での完全ゼロエミッション達成に向けて活動を進めています。

国内外拠点における取水量

目標	実績
934万m ³	825万m ³

2013年原単位で1%削減を目指します。2012年度まで毎年原単位1%削減で進めてきましたが、2013年度は水使用量削減に関する中長期目標を検討してまいります。



製品・サービスの安全と品質

責任者からのメッセージ

お客さまのご満足を最優先とし、かつ社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業を目指していく当社にとって、品質はその根幹を成す重要な位置づけと考えています。当社企業理念に沿い、品質保証体制とその活動をより強固に機能的に、より高い次元で確立させることが我々の責務であり、全従業員でそれを推進することが品質経営マネジメントの一環であると考えています。

今後は、グローバル化対応としてさらに拡大・増強していく海外生産拠点での品質教育拡大対応を確実に進めていく必要があります。2013年は、より改善を加えた具体的施策を実施してまいります。

私たちが活動の進捗を測る KPI として設定している項目に、「生産拠点での品質教育を受けた新規修了者数」「サービスエンジニア新規認定者数」「ISO/TS16949 内部品質監査員 累積認定者数」があります。生産拠点での品質教育については、グローバル化対応としてさらに拡大・増強していく海外生産拠点での品質教育拡大対応を確実に進めていく必要があります。2013年は特にその課題に重点を置き強く推進してまいります。常にお客さま視点でのサービス活動を行えるサービスエンジニアを育成するために、これまでプログラムの大幅改善をしてきましたが、世界各地でのサービス体制は必ずしも十分とはいえず、2017年のあるべき姿に向けては、従来以上の大幅な強化が必要と考えています。サービスエンジニア新規認定者数については、2013年は、海外の補強が必要な地域を中心に、2012年度実績の4割増の新規認定者となるよう取り組みを進めてまいります。内部監査員については、今後とも各部署での品質に対する高い意識と必要性への理解のもと、監査員増員への協力を得ながら推進してまいります。



タイヤ品質保証本部長
上利 篤範

品質方針

お客様にご満足して頂ける魅力的な商品を企画、設計、生産、販売すると共に、サービスに至るまで全てのプロセスにおいての品質保証体制を確立させ、社会に貢献していきます。その為に全てのプロセスにおいて品質保証活動の基本ステップを機能的に結びつけた体系的活動を実施いたします。

KPIと2012年の活動実績(タイヤ事業) ▶▶▶

生産拠点での品質教育を受けた新規修了者数

目標	実績
75人	98人

現場力を強化する活動としての監督者への各階層別品質教育は、確実な実行計画のもと、目標達成できました。

サービスエンジニア新規認定者数

目標	実績
110人	105人

ほぼ計画通りですが、海外の地域によっては研修・育成進捗に対し遅れが生じたため、若干目標未達成となりました。

ISO/TS16949 内部品質監査員 累積認定者数

目標	実績
700人	714人

各部署での品質に対する高い意識と必要性への理解のもと、監査員増員への協力を得て目標を達成することができました。



人権・労働慣行

責任者からのメッセージ

事業領域のグローバル化や、日本国内における少子高齢化による労働人口の減少など、私たちを取り巻く環境は日々進化しています。「人権・労働慣行」の分野では、それに対応した人材の育成と活用や、事業領域が広がることによる配慮すべき人権範囲の拡大、女性や高齢者、障がい者の方々など多様な人材が活躍できる環境を整えることが重要だと考えています。

現在の取り組みとしては、グローバルな人材育成を目的とし、新入社員の2カ月間の海外研修を2009年より続けており、修了者は208人になりました。障がい者の雇用については、特例子会社の設立と通常の採用の2つの柱で進めています。また、2013年4月には、定年を迎えた従業員の技術力と経験を生かし、現役社員への技能伝承や業務支援を主とする会社(ヨコハマビジネスアソシエーション)を設立しました。

横浜ゴムグループは、2017年に目指す姿として、「年齢・性別・国籍など多様な人材が能力を発揮できる職場ができています」を掲げています。この姿と現状を比較すると、障がい者雇用率についてはグループで達成しているものの、グローバルな人材の活用と女性の活用においては、まだまだ課題があります。この課題を克服するために、「人事制度の体系をグローバルとリージョナルで検討し仕組みをつくる」「後継者の育成を充実させる」「リージョナルで優れた人材を発掘・採用・育成する」といった施策を実行しています。人権面については、採用および採用後の活用で、宗教、人種などについての差別は決して行わないことを徹底しています。



グローバル人事部長
鶴野 孝一

横浜ゴムの人事方針

「人を大切に、人を磨き、人が活躍する場をつくる」という当社の経営方針に沿って、多様な人材が必要な能力を身につけ、それを存分に発揮できる環境を作ります。また仕事と生活のバランスをとることのできる職場を目指します。そしてGD100の事業戦略、技術戦略を実現することのできる、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

KPIと2012年の活動実績 ▶▶

障がい者雇用率 (横浜ゴム単独)

目標

実績

1.80% ▶ 2.05%

各事業所の採用活動と特例子会社ヨコハマピアサポートにおける採用活動が実を結び、目標値を上回ることができました。

定年者の再雇用率

目標

実績

80% ▶ 80.4%

かねてより定年者の活用には工夫をしており、2012年もほぼ目標の再雇用率となりました。

新入社員の海外研修派遣人数

目標

実績

49人 ▶ 49人

総合職の新入社員全員を海外グループ会社に2カ月間派遣するという研修は、2009年から継続していますが、2012年も計画通り実施し、全員が貴重な体験をしてきました。

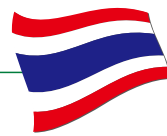




TOPIC
1

デモンストレーション(公開作業観察)を通じた人材の育成

タイ



ヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイ(YTMT)では、人材育成の一環として「デモンストレーション※」を実施しています。これはオペレーターの実際の作業を管理監督者とスタッフ全員が観察し、作業上の問題点を見つけ改善点を出し合い、誰がいつまでに改善するかをその場で決定し、標準作業手順書の改訂と作業訓練の徹底を図るものです。オペレーターが安全、品質、生産に対する評価も行っており、ベストオペレーターの中からリーダーシップのある人を作業長へと育成する目的もあります。この取り組みは当時の工場長の提唱で2009年からスタートしました。当初は工場長が主導する活動でしたが、2010年には現地の管理職と係長、2011年には係長や役付と参画者が増えて活動のすそ野が広がり、今では、オペレーターが主役の社内全体を巻き込んだ活動になっています。内容も毎月の確実なフォローに加え、年度の最後に優秀な活動を表彰するなど充実し、オペレーターのモチベーション向上につながっています。今後も現場のみんなで、より合理的かつ効率的、そして安全な段替え作業を追求し、製品の品質の向上、職場の安全に対するマインドの醸成に努めたいと考えます。

※この活動はYTMTで始まり、現在横浜ゴムの国内工場にも広がっています(安全健康な職場環境参照)。

デモンストレーション活動は、全工程の作業(不具合)を観察し、効率的で安全な作業にするために行っています。また、チームワークを醸成するための活動でもあり、オペレーターから社長まですべての従業員が参加することができます。一番大切なことは、オペレーターが参加して、自ら標準作業書を作成、それに従って作業し、改善策を提案できることです。これが、安全性、品質、環境、生産性の向上につながると信じています。非常に素晴らしい活動ですので、今後もさらに発展させていきます。

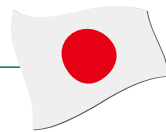
Asst. Mgr Demonstration
Head Office

Wicha Khunphiluek



TOPIC
2

障がい者の社会的自立支援



設立2年目を迎えたヨコハマピアサポートでは、障がい者の社会的な自立を支援するため、知的障がい者を雇用し、清掃や緑化業務、郵送物配送などの事業を行っています。ハンディキャップがあっても活躍できる場を提供しているヨコハマピアサポートの現場の声を紹介します。

ヨコハマピアサポートに入社して初めに取り組んだのは、航空部品工場の休憩所と会議室の床磨きでした。それまでは外注の業者さんが掃き掃除をする程度だったそうですが、私たちは化学繊維のたわしと洗剤を使い皆で、手で磨きました。横浜ゴムではゴムを溶かした有機溶剤を使用するため、それが作業靴に付着し、さらに床にしみをつくる。それはやむを得ないものと考えていたようですが、私たちが磨いてきれいになった床を見て、従業員の皆さんは認識を変えたようでした。掃除していると「使ってもいいですか」「いつもありがとう」と声をかけられるので、「ピアサポートに頼めばきれいにしてくれる」と製造所の中で認めてもらえているような気がします。4月に後輩が2人入ってきますが、掃除をした後きれいになった爽快感を共有したいと思います。

仕事ができる範囲などは、個人差が大きいので工場内の移動中にけがをしないか、それが一番の心配です。業者に外注していた清掃作業を取り込むなどして仕事の範囲は拡大しました。指導員がついたり、チームで作業を行ったり、試行錯誤で運営をしています。

ヨコハマピアサポート
平塚事業所長

阿部 恵三郎



始業のときの朝礼、終業前の夕礼、その日の日報作成を日課にしています。日報ノートは私たちが見た後、ご両親に見せるよう伝えて持ち帰ってもらい、それをまた私たちが確認しています。掃除に行く先の職場、保護者の方、そして私たちとのコミュニケーションが重要だと認識しています。

ヨコハマピアサポート
指導員

中村 静男



ヨコハマピアサポート
環境改善課

ひろふみ
新井 大史



作業風景



取引先との信頼関係

責任者からのメッセージ

横浜ゴムグループの調達方針は「公正かつ公平な取引を基本に取引先との信頼関係を構築し共存共栄と相互発展を図る」というものです。これを原料に当てはめると「当社の要求する品質、コスト、納期を満たすだけでなく、輸送距離が短く安定的に供給してくれる調達先」といった LCA※やリスク管理の視点が加わります。取引先とは、生産事業所が所在する現地で要求に応えてくれる原料供給先であり、この取引を拡大して一企業のみならず当該地域との共存共栄を図るのが真の CSR と考えています。しかし、原料には地域によって対応不可能な物や、産業そのものがない地域があるのが現状です。そのため ASEAN を一つのくくりと考え、特殊な物を除くすべての原料をその地域内で調達し、一緒に CSR 活動に取り組んでいく姿を目指しており、現在は目標（100%）の 73% の現地調達を実現しています。地産地消は単純に現地の原料を採用すれば済むものではありません。原料の技術的な評価のほかに価格や納入形態、パッケージの選択といった現地で行うことはできない細かい作業があります。それらをこなせる人材がそろって初めて現地原料の安定調達につながります。そのためには人材育成を目的とした中堅・若手の海外を含むローテーションや、法令遵守と公平・公正な取引を行うための原料調達担当者のグローバルミーティングを開催しています。今後も、ローカルスタッフの人材育成に力を入れ、原材料の地産地消を推進していきます。

※ LCA（ライフサイクルアセスメント）：商品が生産から廃棄されるまでの各段階で、環境に与える負荷を数値データで把握する手法



グローバル調達本部
原料調達部長

滝田 昇



横浜ゴム購買基本方針

● 最適な原材料及び資材、工事の調達

よりよい製品を提供する為に、最適な原材料及び資材、工事の調達に努めます。

● 取引の公正、公平

公正、公平で自由な競争に基づく取引を行います。また、全てのお取引先をグローバルな視点で広く世界に求めます。

● 合理的なお取引先選定

お取引先選定に際しては、お取引先の品質、価格、供給安定性、技術開発力及び環境への配慮を総合的に勘案した上で、経済合理性に基づき決定します。

● パートナーシップ

お取引先との健全な取引を通じ、対等で公平な協力関係を築き、相互理解と信頼性向上に努め、相互発展を目指します。

● コンプライアンス

購買活動において、全ての関連する法令や社会的規範を遵守するとともに、取引上で得られた機密を保持します。また、社会通念に照らして誤解を招くことのないよう節度ある行動を心がけます。

● 環境との調和

地球環境への負荷がより少ない原材料の購買に努めます。

KPI と 2012 年の活動実績 ▶▶

海外工場における現地材料採用率

目標

76%

実績

73%

ロシア工場での現地調達率が計画より遅れたことにより、目標の 76% に対し 3% の未達成となりました。2013 年は、現地化の遅れている工場で現地品採用活動を推進し、77% までアップしていく予定です。

グローバルミーティング実施回数、参加団体数

目標

年間 1 回 8 拠点

実績

年間 1 回 8 拠点

CSR 活動と購買行動規範について知ってもらうために、原料の担当者を対象に目標どおり実施。2013 年からは対象を資材担当者まで拡大し、取り組む予定です。



ステークホルダーコミュニケーション

責任者からのメッセージ

社内外のステークホルダーと適切にコミュニケーションを取り、その声を企業活動に反映させることは、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になるためには必要不可欠です。

コミュニケーションの手法は、ステークホルダーによりさまざまですが、横浜ゴムグループの特徴的な取り組みの一つとしては、「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトが挙げられます。現在では自拠点内での杜づくりにとどまらず、社外へ苗木やノウハウの提供を行うまでに発展してきました。また、東日本大震災の復興支援として、「いのちを守る森の防潮堤」推進東北協議会に提供する苗木の準備にも取り組んでいます。これは、協議会より東北産種子の提供を受け、当社が里親になって2、3年育てた苗木を無償で提供するというものです。岩手県大槌町での「鎮魂の森」構想への協力にも引き続き力を注いでまいります。

そのほかにも、国内外の拠点では、拠点周辺の生物多様性調査や、NGO・NPO との協働による地域社会課題の解決、災害時の支援活動などさまざまな活動を行っています。ステークホルダーから期待されていることは何か、その期待には応えられているかについて、常にコミュニケーションを取り、確認しながら推進することで、地域社会も従業員も、会社も元気な姿を目指していきます。



CSR 本部
CSR・環境推進室長
桜井 光雄

ステークホルダーへの方針

2008 年の CSR 本部設立以降、私たちは日々の取り組みと、今後取り組むべき CSR の課題を整理し、ここに掲げるステークホルダーを選定しました。選定に当たっては国連グローバル・コンパクトの 10 原則、GRI ガイドライン、ISO26000、日本経団連企業行動憲章などを参考にしています。

● お客さま

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します、という基本理念は、お客さまに向けた私たちの宣言です。私たちはお客さま最優先の企業風土をつくることを目指しています。

● 従業員

働く人の人権や安全に配慮し、能力を存分に発揮できる環境を整えることでこそ、企業の持続的発展が可能になると認識しています。経営方針に「人を大切に、人を磨き、人が活躍する場をつくる」と掲げています。

● 取引先

私たちは多様な取引先から原材料、部品、設備などを調達する

ことによって、事業を展開しています。取引先と公正、かつ自由な取引を行い、共存共栄の関係を築いていきます。

● 株主・投資家

私たちは技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出すことで、持続的な成長を実現し、適正な利益の還元を行います。同時に、適正な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまの期待に応えます。

● 地域社会

グローバルに事業を展開する私たちは、環境や法律、文化、習慣、経済などの面で地域社会と関係を持っています。国内外事業所の地域社会と良好な関係を築くことに努めています。

KPI と 2012 年の活動実績 ▶▶▶

千年の杜プロジェクト年間植樹本数

目標

実績

52,600 本 ▶ 53,323 本

創立 100 周年を迎える 2017 年までに国内外の生産拠点を中心に 50 万本の苗木を植えることを目指しています。

生産事業所における地域住民懇談会開催回数 (年間)

目標

実績

3 拠点で 2 回 ▶ 3 拠点で 2 回

工場周辺の近隣住民との「住民懇談会」の開催回数は、定期的なコミュニケーションを図るために年間 2 回の開催目標を継続すると同時に拠点数の拡大を図ります。

TOPIC
1

サスラバーカンパニー

アメリカ オハイオ州



自動車用ホース、ゴム窓枠用シール材、工業用型物ゴム部品の生産・販売を行っているサスラバーカンパニー。地域の一員として、さまざまな活動に取り組んでいます。ここでは、それらの活動の一部をご紹介します。



チェスナッツ小学校に樹木を寄付
(2010年)



千年の杜プロジェクト。従業員とその家族、地域の関係者が力を合わせ、敷地内に約650本を植樹(2011年)



地元ペインズビル市と現地の日本人会(JANO)に樹木を寄付(2012年)

TOPIC
2

YOKOHAMA EUROPE GmbH

ドイツ



地域密着型の社会貢献活動に取り組む YOKOHAMA EUROPE GmbH。ライン川の土手清掃や、デュッセルドルフ大学の植樹園の清掃、整備活動などに、継続的に取り組んでいます。



花田祐作 [左より2人目]
Nurhan Türüdü [左より4人目]

ライン川清掃活動参加者のコメント ▶ 花田祐作

2012年3月にデュッセルドルフ市主催で行われた清掃活動は、私にとって大変新鮮なものでした。社内環境チームメンバー30人と共に、市民に愛されるライン川を清掃したことは、地域社会へ貢献できたという達成感を感じる場となり、とても実り多き体験となりました。

植物園の清掃・整備活動参加者のコメント ▶ Nurhan Türüdü

2012年9月にデュッセルドルフ市植物園にて行われた環境保全活動。枯れ木や雑草の除去、苗木の植え替えなどを行いました。このような活動は社内の環境チームへの貢献という意味だけでなく、地域社会への貢献という意味で素晴らしく、非常に有意義なものでした。次の機会への参加がとても待ち遠しいです。





コーポレートガバナンスとコンプライアンス

責任者からのメッセージ

横浜ゴムグループでは、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの重要性を理解し、高い倫理観を持った顧客最優先の企業風土をつくり上げていくことが重要だと考えています。

現在は、内部統制システムの基本方針にのっとり、適正なる業務遂行を確保するために必要となるべき会議体を通して、点検とフォローを実施しています。また、あらゆるリスクに的確に対応すべく、注意を怠らずリスク発生時における対応策を事前に検討・準備しています。

横浜ゴムグループが2017年までに目指す姿、「企業価値と市場地位において独自の存在感を持つグローバルカンパニー」として事業運営していくためには、国内のみならず、海外拠点でのガバナンスとコンプライアンスのさらなる徹底を図る必要があります。そのためにも2013年度は、海外拠点との情報共有化を推進するとともに、横浜ゴムグループ全体のコーポレートガバナンスとコンプライアンス意識高揚のため、グローバルコンプライアンスミーティングの継続開催と参加者の拡大を目指していきます。

今後も贈賄などの腐敗防止と競争法遵守の意識強化に努めてまいります。



CSR本部
総務部長 兼 コンプライアンス推進室長

石川 清美

横浜ゴムの取り組み方針

横浜ゴムグループは、「企業理念」の下に健全で透明性と公平性のある経営を実現するコーポレートガバナンス体制を築き、さらにこの体制の充実と強化に努めています。これにより企業価値の継続的な向上が図れる経営体質とし、すべてのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。

KPIと2012年の活動実績 ▶▶▶

法令遵守・違反件数

目標	実績
0件	1件

トルエン・MEK 無登録販売が1件ありました。関係する監督官庁への報告を速やかに実施し、再発防止に向けた社内体制の再構築と社内ルールの徹底を図りました。

グローバルコンプライアンスミーティング開催回数

目標	実績
2回/年	2回/年 延べ16人参加

グローバルコンプライアンスミーティングを通して、海外現地従業員との情報交換がタイムリーに行えるようになり、国内外のグループ会社間のコンプライアンス意識のレベルの均一化が図れてきました。

コンプライアンス関係の研修会の受講者数

1,633人

海外事業展開が拡大に伴い、海外赴任者も増えています。赴任前の研修を通して、海外駐在先でのリスク低減を図っています。

内部通報制度における通報件数

目標	実績
15件/年を維持	39件

相談者であるグループ会社の従業員からの信頼を損ねることのないように、真摯にかつ的確に対応することを心掛けています。



第三者意見

当意見は、本レポートおよび関連ウェブサイト (<http://www.yrc.co.jp/csr/>) の記載内容、および同社の原料・資材調達、人事、総務、CSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、環境負荷の削減を中心に、着実にPDCA（マネジメント・サイクル）を進めていると言えます。

● 高く評価すべき点

— 「YOKOHAMA千年の杜」プロジェクト (<http://www.yrc.co.jp/csr/mori/index.html>) について、開始からわずか6年間で、生物多様性の維持・改善に配慮した植樹を国内外で28万本以上行うとともに、その苗木の栽培も自社内で行い、12年度は66%を社内で供給するとともに、国内では自治体や他社にも累計で10万5千本以上提供していること。特に、東日本大震災の被災地における「いのちを守る森の防潮堤」づくりに率先して協力していること。森林生態系や緑地の維持・改善のための社会貢献プログラムとして、世界最高の水準にあると高く評価するとともに、今後は、「YOKOHAMA千年の杜プロジェクト」サイトが、同様の取り組みを進める他社の事例も網羅的に紹介するポータルサイトへと進化することも引き続き期待します。

— 生物多様性の保全 (<http://www.yrc.co.jp/csr/report2013/environment/biodiversity.html>) について、10年度に実施した国内外計30拠点での事業所周辺予備調査を踏まえて、三重工場で本調査、従業員によるワークショップや地域住民への説明会、広域的な生物多様性・生態系保全活動が自律的に進められ、新城・三島工場でも本調査が実施されるなど、生態系と、そこに自社が与える正負両面の影響を正確に理解して取り組みを進めていること。今後は、国内に続いて海外の事業所にも着実に同様の取り組みが広がることを期待します。

— CSR推進体制 (<http://www.yrc.co.jp/csr/outline/group.html>) について、17年までの中期目標を定め、ISO26000の中核課題を参照した重要成果指標 (KPI) を設けて取り組みを進めていることを評価しつつ、今後は国内外の現場からのボトムアップによる目標や施策が促されることを期待します。さらにその報告体制として、国内外のグループ会社の取り組みもさらに詳細に紹介するとともに、三重工場で生物多様性について始まったのと同様に、事業上の重要地域においてNPOなどと継続的な対話の機会を設け、ISO26000が求めるステークホルダー・エンゲージメントが促されることを期待します。

● 取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

— 環境負荷の削減 (<http://www.yrc.co.jp/csr/report2013/environment/>) について、タイヤの使用段階におけるCO₂発生量に着目して走行中の空気抵抗を低減する技術を開発し、再生粉末ゴムの使用量が前年比で約1割増加するなど、製品による環境負荷削減が進んだこと、廃棄物発生量と温室効果ガス排出量についても前年比では改善し中期目標を達成しつつあることを

IIHOE

「人と組織と地球のための国際研究所」

代表者

いしはる人

IIHOE

「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。
<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)



評価しつつ、今後は、「生産量の変動に適応しうるエネルギー使用の非固定化」(エネルギーのジャストインタイム)化など、課題と手法の可視化を徹底的に進め、部門間や海外拠点でも体制の共有が進むことを、引き続き強く期待します。

— 調達先におけるCSR (<http://www.yrc.co.jp/csr/report2013/partner/>) について、CSR勉強会を世界の主要地域で開催し、調達先による自主診断が開始されたことを評価するとともに、今後は調達先による取り組みの改善を具体的かつ効果的に促すために、より詳細な取り組み状況の把握と、事例の共有・表彰、課題解決に向けて交流する体制を整えることを、引き続き強く期待します。

— 働き続けやすさの向上 (<http://www.yrc.co.jp/csr/report2013/employee/employee4.html>) について、育児・介護のための休暇・休職・短時間勤務制度の利用者が横浜ゴム(株)従業員の2.98%に達し、取得日数も増えたことを評価しつつ、今後は、介護休業取得経験者の事例紹介などの勉強会をはじめとした「休みながら働き続けられる」環境の確立に強く期待します。また、メンタル面でのケアについても、全社員対象のストレス診断の実施を評価しつつ、今後は予防のために、仕事以外の困りごとにも相談できる窓口が設けられるなど、さらに効果的な対策が進むことを期待します。

— グローバル企業としての人的ポートフォリオの拡充について、グループ企業のマネジメント層職位の統一的な評価に着手したことを評価しつつ、今後も10年以上先の市場とポジショニングを見据えた長期的な目標と戦略に基づき、海外拠点や本社の次世代の経営層育成が加速されることを強く期待します。

— 障がいを持つ従業員の雇用 (<http://www.yrc.co.jp/csr/report2013/employee/employee5.html>) について、ヨコハマピアサポートの設立と特例子会社認可などによって法定雇用率が達成されたことを評価しつつ、今後は障がいを持つ従業員の勤続年数をより長期化するための施策がさらに積極的に行われることに、引き続き期待します。

● グローバル企業として、取り組みの進展が期待される点

— 2017年の創業100周年に向けて、特に生物多様性保全をはじめとする環境負荷削減や生態系保全の領域において、他社より進んだ実践が社会に正しくかつ効果的に発信・共有されるために、ブランド・ロゴやタグラインの修正・追加も検討されることを期待します。

第三者意見をいただいて

これまでに当社が進めてきた取り組みについて一定の評価はいただきましたが、昨年に続いてご指摘をいただいた点については、まだまだ当社の努力が不足しているものと真摯に受け止め、ステークホルダーからの期待に応えるべく継続して改善をはかってまいりたいと思います。

調達先におけるCSRについては、取引先さまの取り組みを表彰する制度の導入など、取引先さまと協働してサプライチェーン全体の課題解決を図っていくための施策を進めてまいります。

働きやすさの向上、グローバルな人的ポートフォリオの拡

充、障がい者の雇用等人事課題については、当社のサステナビリティを高めるための重要課題と認識しており、グローバルかつ長期的な視点から次世代人材の育成を強化するとともに、多様な人材が能力を存分に発揮できるようにするための施策をさらに拡充してまいります。

温室効果ガス削減については、この度新たな中長期目標を設定いたしましたので、「エネルギーのジャストインタイム化」を含め、目標達成に向けた具体的な課題や施策について、2015年より始まるGD100フェーズIVに向けて議論を進めてまいります。



取締役常務執行役員
CSR本部長

川上 欽也

横浜ゴム株式会社

広報部

〒105-8685

東京都港区新橋5丁目36番11号

TEL.(03) 5400-4531

CSR・環境推進室

〒254-8601

神奈川県平塚市追分2番1号

TEL.(0463) 35-9512



印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC® 森林認証紙を使用しています。
印刷インクは、大気汚染の原因となるVOC (揮発性有機化合物) がゼロの植物油インキを使用。
印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。
温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25」に参加しています。

